



(浜松市総合計画 2023年度実施計画)

浜松市戦略計画2023

～未来へつなく持続可能な社会への挑戦～



浜松市総合計画の実行に向けて

浜松市総合計画の2023年度の実施計画となる戦略計画2023を策定しました。

戦略計画は、浜松市未来ビジョン(基本構想)で定めた都市の将来像「市民協働で築く『未来へかがやく創造都市・浜松』」及び「1 ダースの未来(理想の姿)」の実現を目指し、市の重点施策やその目標を掲げ、政策や事業とともに、行財政改革や資源配分などの考え方を含めた市政全般にわたる方向性を示し、毎年度の環境の変化を踏まえて策定する計画です。

戦略計画2023では、浜松市未来ビジョン第1次推進プラン(基本計画)で定めた7つの分野別計画を推進するための事業や資源配分を明確にし、計画の実効性を高めています。

本戦略計画を分かりやすく情報公開することで、市民の皆様に市政運営についてご理解いただきたいと考えています。

2023年7月

— 目 次 —

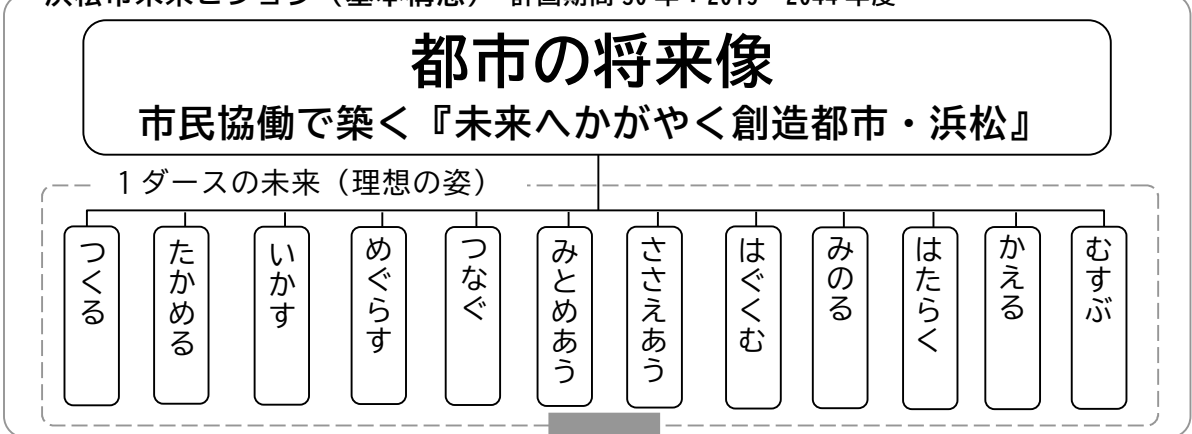
I 戦略計画の位置付け	P.1
II 分野別計画	P.7
1 産業経済	P.9
2 子育て・教育	P.15
3 安全・安心・快適	P.20
4 環境・エネルギー	P.32
5 健康・福祉	P.36
6 文化・生涯学習	P.42
7 地方自治・都市経営	P.45
III 総合戦略	P.59

I 戦略計画の位置付け

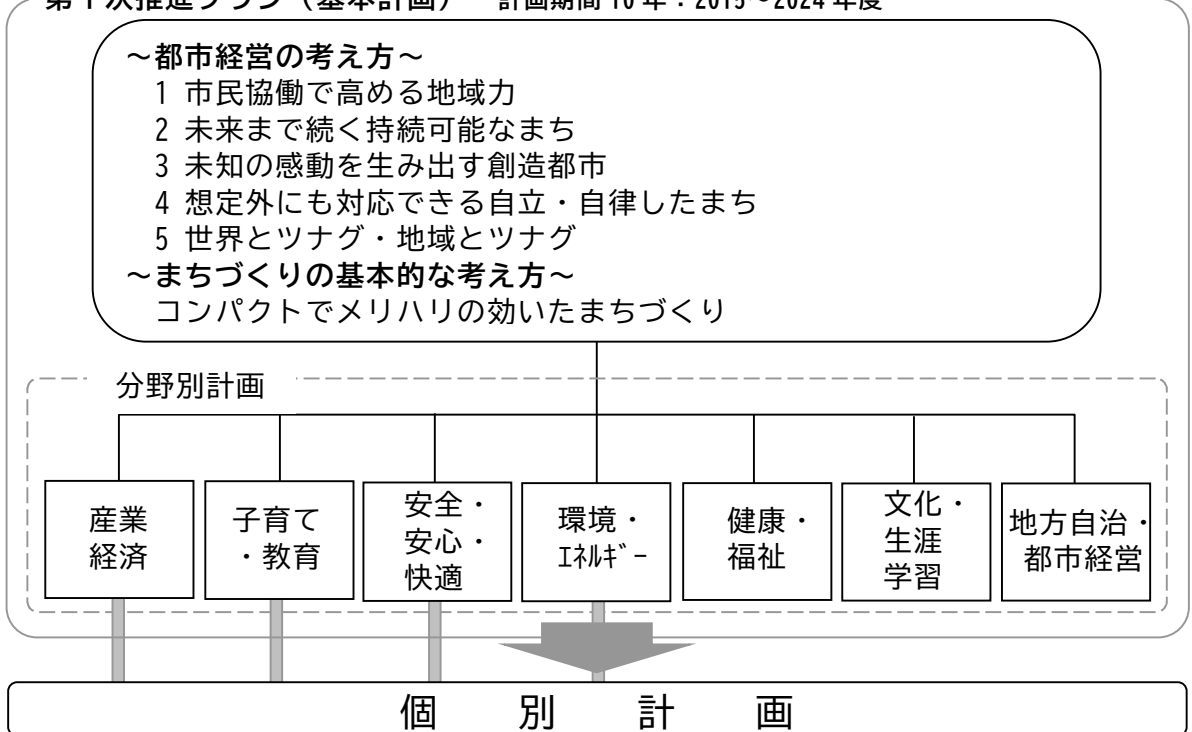


1 戦略計画の位置付け

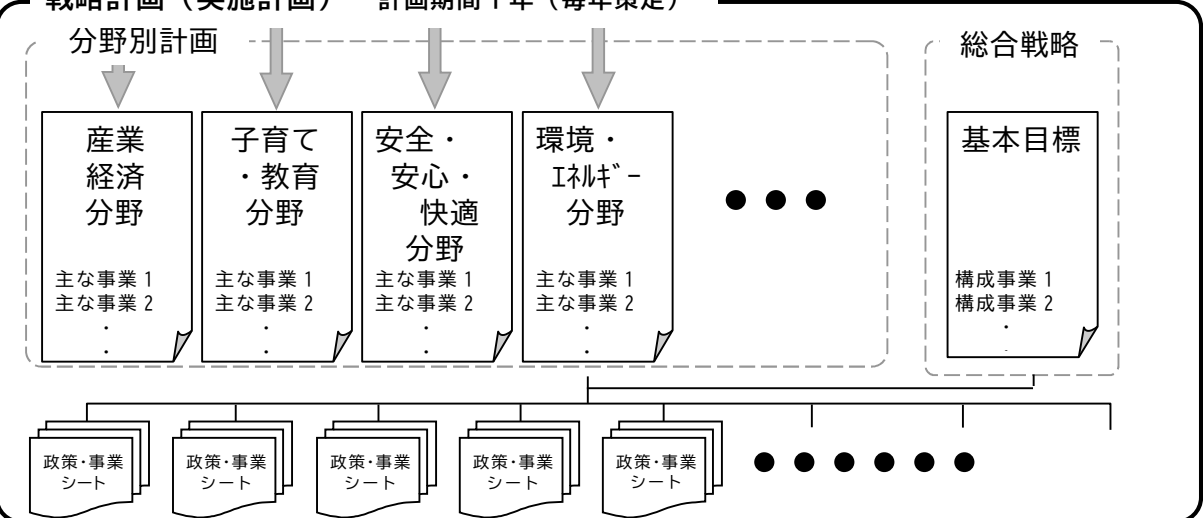
浜松市未来ビジョン（基本構想） 計画期間 30 年：2015～2044 年度



第 1 次推進プラン（基本計画） 計画期間 10 年：2015～2024 年度



戦略計画（実施計画） 計画期間 1 年（毎年策定）

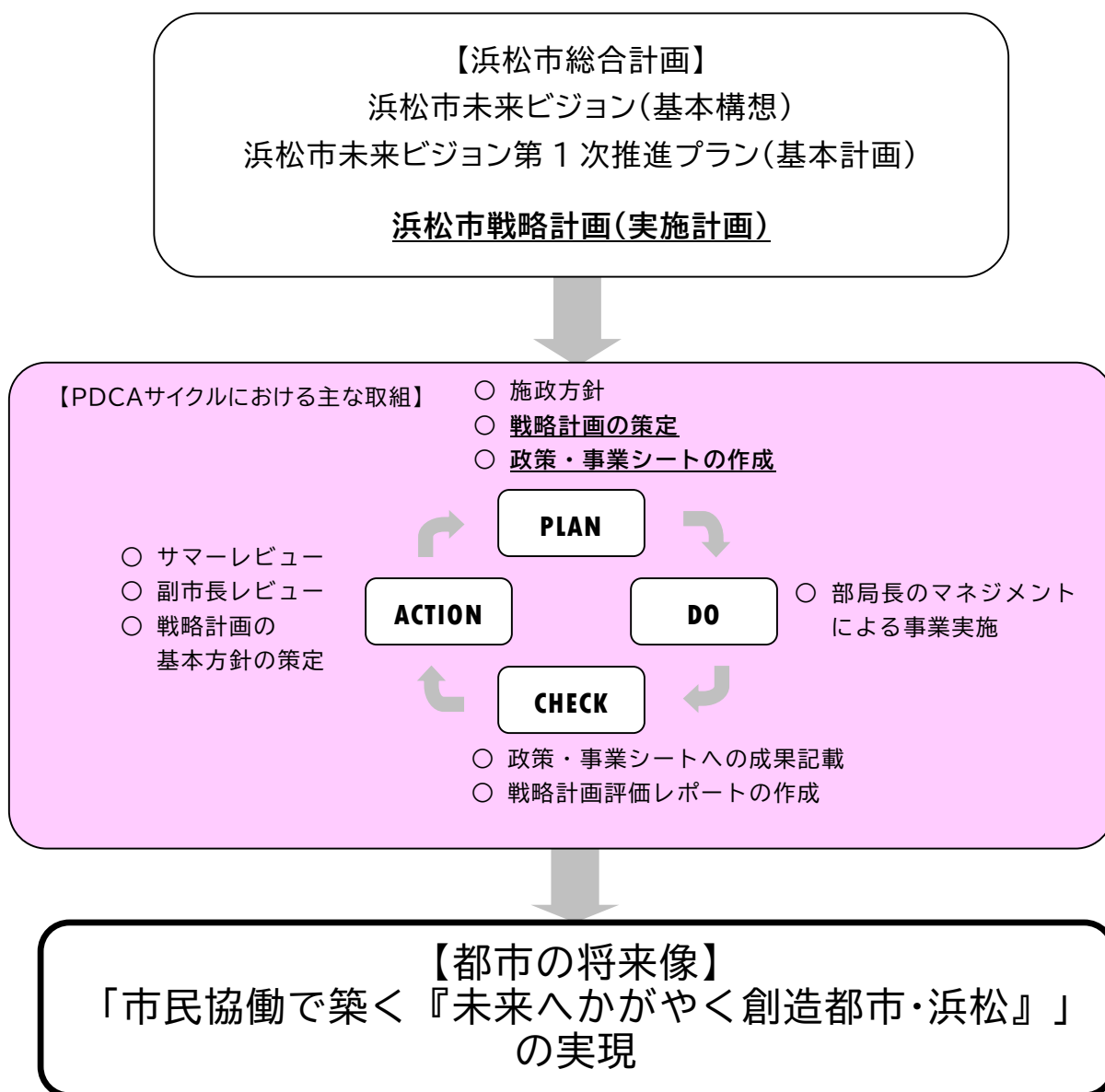


2 戦略計画を核とする経営の仕組み

浜松市総合計画は、浜松市未来ビジョン(基本構想)【計画期間 30 年:2015~2044 年度(平成 27~令和 26 年度)】、第 1 次推進プラン(基本計画)【計画期間 10 年:2015~2024 年度(平成 27~令和 6 年度)】、戦略計画(計画期間 1 年)の 3 層構造としており、戦略計画は、政策実現のために進める具体的な事業を示す実施計画として、毎年策定します。

戦略計画は、当該年度の重点的な取り組みを抽出した本書及び本市が取り組む 115 の政策、980 の事業を網羅した政策・事業シートで構成しています。

戦略計画を核とした PDCA サイクルによる経営の仕組みにより、①意思決定の仕組み、②資源配分の仕組み、③分かりやすい市政情報の提供を図ります。



3 戦略計画の基本方針

戦略計画 2023 の策定に向け、昨年 9 月に基本方針を公表しました。
本計画は、以下の基本方針に基づき策定しています。

～ 未来へつなぐ持続可能な社会への挑戦 ～

◆ 若者がチャレンジできるまち

地元産業力の強化を図り、誰もが働きやすい環境づくりを促進することにより、若者や子育て世代等の生活基盤を安定させ、若者世代の転入促進等による社会移動の均衡を目指します。

◆ 子育て世代を全力で応援するまち

結婚・妊娠・出産・子育てに関する施策を総合的に推進し、次代の浜松を担う子どもたちを安心して産み・育てられるまちを目指します。

◆ 持続可能で創造性あふれるまち

新たな区へ円滑に移行し、住民に身近な協働センターにおいてコミュニティ担当職員を中心として、地域活動を支援します。デジタルの力により、誰にとっても安全・安心で利便性の高い市民生活を実現します。また、災害に強いまちづくりや脱炭素の取組を進めます。

4 戦略計画 2023 の構成

(1) 分野別計画

第 1 次推進プラン(基本計画)を具体化し、部局や課の経営方針を明確にするため、7 つの分野、19 の基本政策、115 の政策について、責任者や各部局の取組、主な事業を掲載し、資源配分として職員数や予算額を示しています。

(2) 総合戦略

「第 2 期浜松市“やらまいか”総合戦略」【計画期間 5 年:2020~2024 年度(令和 2~6 年度)】の基本目標の数値目標と、基本目標達成に向けた 51 の施策について主な事業を掲載し、重要業績評価指標(KPI)や計画値と総合戦略最終年度の目標値を示しています。

(3) 政策・事業シート

市が取り組む 115 の政策、980 の事業について、前年度の政策・事業の成果と本年度に実施する政策・事業の概要、指標の目標値、予算・人員の配分を示しているもので、市ホームページにて公開しています。

Ⅱ 分野別計画



1	産業経済	(P. 9)
2	子育て・教育	(P. 15)
3	安全・安心・快適	(P. 20)
4	環境・エネルギー	(P. 32)
5	健康・福祉	(P. 36)
6	文化・生涯学習	(P. 42)
7	地方自治・都市経営	(P. 45)

産業経済

理想の姿 (30年後)

◆創造性と安定性を兼ね備えた浜松の産業が、世界経済を支えている。

政策の柱 (10年後)

◆輸送用機器関連産業に次ぐ新たなリーディング産業が集積し、持続可能な地域経済が確立している。

◆来訪者が浜松の魅力とおもてなしを実感し、リピーターが増えている。

◆多様な担い手による付加価値の高い農林水産業が行われている。

基本政策①

世界の一步先を行く産業・サービスの創造

責任者

産業部長 北嶋 秀明
産業部 スタートアップ推進担当部長 川路 勝也
産業部 観光・ブランド振興担当部長 齊田 一朗

SDGsの ゴール

⑤ジェンダー ⑧成長・雇用 ⑨イノベーション ⑩不平等
⑫生産・消費 ⑭海洋資源

主な取組

- ♪ 第2期はままつ産業イノベーション構想に基づき、地域企業の持続的な成長・発展のため、成長分野を重点的に支援し、オール浜松で産業の高度化や新産業創出を促進させ、地域産業の活性化を図ります。
- ♪ 中小ものづくり企業の行うDXや産業経済と環境の両立を目指すGXなどの取り組みを支援し、生産性と付加価値の向上を目指します。
- ♪ 次世代自動車センターにおける自動車関連企業のEVシフトへの支援体制を強化し、カーボンニュートラル対応やデジタルものづくり対応に加えて、サプライチェーン基盤を強化するための取り組みを新たに進め、地域のポテンシャルを活かしながら、更なる成長を促進します。
- ♪ イスラエルなど海外のスタートアップと市内ものづくり企業とのオープンイノベーションにより、グローバルなビジネスの創出を目指します。
- ♪ 「バイククラブフォーラム」の本市開催を好機とし、「バイクのふるさと浜松」との連動による、二輪産業の一層の振興を図ります。
- ♪ 高校生や大学生等、次世代を担うスタートアップ経営者・トップエンジニアの育成に取り組むとともに、多様なスタートアップの創出・誘致を進めます。
- ♪ 事業成長の段階に応じた伴走支援などを通じてスタートアップの成長促進を図ります。
- ♪ 全国のスタートアップの革新的な技術やアイデアを活用し、地域のものづくり企業の技術との融合によるイノベーションの創出や地域課題の解決を進めます。
- ♪ 第三都田地区に代わる新たな工場用地として天竜区阿蔵山地区の開発・整備を進めるとともに、DXやGXなど時流を的確につかんだ基本コンセプトや誘致戦略の作成に着手します。

- ♪ 「はままつ起業家カフェ」の機能を拡充し、創業希望者が経営資源を引き継いで創業する創業型事業承継へ取り組みを進めます。
- ♪ はままつトライアルオフィスをスタートアップやリノベーションまちづくりの活動拠点として再整備し、大学生や高校生をはじめとした多様な人々が集まるコミュニティの形成を図ります。
- ♪ リノベーションスクール（個人版及び企業版）の開催やエリア全体を面的にプロデュースする事業者の取組を引き続き支援するとともに、リノベーションスクール参加者などによる提案の事業化を強力に促進し、空き店舗やエリアの再生による中心市街地等の活性化につなげます。
- ♪ ギャラリーモール、新川モールをはじめとする公共空間の利活用などを通じて都心におけるにぎわい創出と回遊性の向上を図ります。
- ♪ 大河ドラマ「どうする家康」を活用した地域振興を図るため、大河ドラマ館を核とした観光誘客や出世の街 浜松のプロモーションに取り組み、家康公ゆかりの地としての都市ブランドを確立します。
- ♪ 本市最大のイベントである浜松まつりを、4年ぶりとなる中心市街地での御殿屋台の引き回しを含めて有観客で開催し、感染対策を徹底しながら、伝統の継承と観光客の誘致を図ります。
- ♪ 浜名湖花博20周年記念事業を県、周辺自治体、関係団体など官民が連携して盛り上げ、浜名湖地域の魅力発信やにぎわい創出につなげます。
- ♪ 浜名湖観光圏整備計画に基づく滞在型の観光地域づくりを推進し、観光交流客数や旅行消費額の増につなげます。
- ♪ ユーチューバー等のインフルエンサーやデジタルマーケティングを活用した効果的なプロモーションを実施し、本市の認知度・魅力度を向上させ、国内外からの誘客につなげます。
- ♪ 多くの集客があるメタバース空間への出展により、国内外に向けて本市の多様な魅力を発信します。
- ♪ 訪日観光需要の回復を踏まえ、海外友好都市との交流を再開するとともに、現地セールス・プロモーションを通じた商品造成の促進や市内観光関係事業者等と連携した受入環境整備を進め、インバウンドの獲得を目指します。
- ♪ 映像作品の誘致・支援を進めるとともに、本市をロケ地又はモデル地としている映画、アニメ、漫画作品等を活用したプロモーションを展開し、聖地巡礼などを通じて地域の活性化に取り組みます。
- ♪ 「ふるさと納税」制度を通じて、貴重な税外収入の一つである寄附金の獲得と地場産品の流通拡大による地域産業の振興を図ります。
- ♪ U I J ターン就職の促進をはじめ、女性、外国人、就職氷河期世代、高齢者の就労支援など、多様な産業人材の確保と誰もが働きやすい労働・雇用環境の整備を図ります。

政策・事業等

★ 職員数 ⇒ 正=正規職員、再=再任用短時間勤務職員、会=会計年度任用職員。時点は、2023年7月1日現在。

★ 予算 ⇒ 一=一般会計、特=特別会計、企=企業会計。

政策	担当組織 (責任者)	職員数 (人)	2023予算 (百万円)
主要事業 新産業の創出と既存産業の高度化による活力ある地域経済の実現 ・ 中小企業金融支援事業 ・ 中小企業活性化支援事業	産業振興課 (松下 直樹)	正 12.0 再 1.0 会 4.0 計 17.0	一 1,106 特 20,452 企 計 21,558
新産業の創出と既存産業の高度化による活力ある地域経済の実現 ・ 産業イノベーション推進事業 ・ 地域産業振興支援事業	産業振興課 (松下 直樹)	正 7.9 再 会 計 7.9	一 4,464 特 企 計 4,464
海外需要を取り込み、国内事業の活性化を図るため中小企業の海外展開を促進 ・ 海外ビジネス展開支援事業	産業振興課 (松下 直樹)	正 2.1 再 会 計 2.1	一 19 特 企 計 19
企業誘致の推進による産業集積の促進 ・ 企業立地推進事業	企業立地推進課 (下位 基弘)	正 12.0 再 1.0 会 2.0 計 15.0	一 2,151 特 企 計 2,151
新規創業や新事業展開の促進 ・ スタートアップ支援事業 ・ スタートアップ誘致事業 ・ 首都圏ビジネス情報センター事業	スタートアップ推進課 (米村 仁志)	正 9.0 再 会 計 10.0	一 476 特 企 計 476
新規創業や新事業展開の促進 ・ 創業支援事業	産業振興課 (松下 直樹)	正 3.0 再 会 計 3.0	一 73 特 企 計 73
魅力ある都心づくりと商業振興 ・ 商業振興支援事業 ・ 商店街振興対策事業 ・ 中心市街地活性化施策調査研究事業 ・ 都心機能集積支援事業	産業振興課 商業振興担当 (佐々木 豊)	正 10.0 再 会 計 10.0	一 201 特 企 計 201
観光・コンベンションの振興による地域経済の活性化 ・ 観光客誘致事業 ・ 浜松・浜名湖DMO形成支援事業 ・ 海外戦略推進事業 ・ MICE推進事業 ・ 観光宣伝事業 ・ ふるさと納税事業	観光・シティ プロモーション課 (杉田 実良) 観光・シティ プロモーション課 海外戦略担当 (影山 元紀)	正 23.0 再 会 計 28.6	一 3,129 特 企 計 3,129
世界を含めた都市間競争を勝ち抜くシティプロモーションの展開 ・ シティプロモーション事業 ・ 新しい生活様式支援事業	観光・シティ プロモーション課 (杉田 実良)	正 5.0 再 会 計 7.4	一 95 特 企 計 95
だれもが働きやすい労働・雇用環境の整備 ・ 雇用促進事業	産業振興課 雇用・労政担当 (田中 言彦)	正 8.0 再 会 計 10.0	一 308 特 企 計 308
計	4課	正 92.0 再 2.0 会 17.0 計 111.0	一 12,022 特 20,452 企 0 計 32,474

基本政策② 作業から経営に！変革を遂げる農林水産業

責任者 産業部 農林水産担当部長 清水 克

SDGsのゴール ②飢餓 ④教育 ⑥水・衛生 ⑧成長・雇用 ⑨イノベーション
⑩不平等 ⑪都市 ⑫生産・消費 ⑬気候変動 ⑭海洋資源
⑮陸上資源

主な取組

- ♪ 「もうかる農業」の実現に向け、スマート農業の促進、人・農地プランを活用した農地の集積・集約化等による生産性の向上を図るとともに、多様な担い手の確保・育成のため、ユニバーサル農業の推進や次代を担う新規就農者支援、「農業経営塾」ゼミ及び交流セミナー開催によるネットワーク構築に取り組みます。加えて、地域農業の持続可能性や産地競争力の向上のため、省力・省工ネ化等が期待できる農業用機械や、選果場への先進技術の導入支援等に取り組みます。
- ♪ WEBサイト「はままつフードパーク」のコンテンツ拡充や大河ドラマで描かれる徳川家康公の出世ストーリーと浜松産の食材「浜松パワーフード」との相乗効果を狙った料理コンテストなどのイベント開催により、農林水産物の認知度向上や国内外への販路拡大を図ります。
- ♪ 本市の強みであるFSC森林認証制度に基づく、持続可能な森林経営・管理の推進に加え、カーボンクレジット化に向けた調査等により、引き続き、森林の新たな価値を創出するとともに、天竜材の利用・販路拡大や人材育成、担い手確保、林業の成長産業化に取り組みます。
- ♪ 水産業の持続的発展のため、漁港の維持管理や関係機関との連携による水産業振興事業に取り組みます。
- ♪ 卸売市場法の改正や社会環境の変化に対応した施設整備と持続可能な管理・運営体制の実現のため再整備基本計画を策定します。

政策・事業等

★ 職員数 ⇒ 正=正規職員、再=再任用短時間勤務職員、会=会計年度任用職員。時点は、2023年7月1日現在。

★ 予算 ⇒ 一=一般会計、特=特別会計、企=企業会計。

政策	担当組織 (責任者)	職員数 (人)	2023予算 (百万円)
主要事業 農業参入機会の創出による担い手の確保 ・もうかる農業推進事業	農業水産課 (前野 隆典)	正 1.2 再 会 計 1.2	一 6 特 企 計 6
農業参入機会の創出による担い手の確保 ・生産・経営基盤強化事業 ・担い手育成支援事業	農業振興課 (木下 穰)	正 12.6 再 会 計 1.6 計 14.2	一 224 特 企 計 224
ICTを活用した魅力あふれる農業への変革 ・もうかる農業推進事業	農業水産課 (前野 隆典)	正 2.3 再 会 計 2.3	一 36 特 企 計 36

政策	担当組織 (責任者)	職員数 (人)	2023予算 (百万円)
主要事業 生産基盤の安定による農業振興 ・もうかる農業推進事業	農業水産課 (前野 隆典)	正 9.4 再 0.1 会 9.5 計	一 257 特 企 計 257
生産基盤の安定による農業振興 ・農産物生産振興事業 ・中山間・山間地域振興事業	農業振興課 (木下 穰)	正 11.4 再 2.2 会 1.1 計 14.7	一 315 特 企 計 315
生産基盤の安定による農業振興 ・国・県施行事業 ・農業農村整備支援事業 ・かんがい排水整備事業 ・農道整備事業 ・農業基盤整備国庫補助事業	農地整備課 (黒柳 健) 農地整備課 国営事業推進担当 (鈴木 通孝)	正 20.0 再 2.0 会 8.0 計 30.0	一 2,833 特 企 計 2,833
生産基盤の安定による農業振興 ・農地の確保と有効利用事業	農地利用課 (鈴木 智久)	正 10.2 再 会 6.0 計 16.2	一 45 特 企 計 45
産業と市民活動による担い手の確保 ・もうかる農業推進事業	農業水産課 (前野 隆典)	正 0.9 再 会 1.0 計 1.9	一 27 特 企 計 27
産業と市民活動による担い手の確保 ・市民に親しまれる農業推進事業	農業振興課 (木下 穰)	正 0.2 再 0.3 会 0.4 計 0.9	一 1 特 企 計 1
適切な伐採と流通の活性化 ・低コスト林業推進事業 ・木材需要拡大事業 ・林業成長産業化推進事業	林業振興課 (小林 和重)	正 6.2 再 0.5 会 0.8 計 7.5	一 1,428 特 企 計 1,428
森林管理を通じた環境対応社会への貢献 ・森林管理事業 ・森林経営管理推進事業	林業振興課 (小林 和重)	正 8.9 再 2.0 会 1.6 計 12.5	一 147 特 企 計 147
適切な資源管理による水産業の振興 ・水産業振興事業	農業水産課 (前野 隆典)	正 0.3 再 0.1 会 0.4 計	一 6 特 企 計 6
漁港などの基盤整備による水産業の振興 ・漁港管理事業	農業水産課 (前野 隆典)	正 0.4 再 会 0.4 計	一 81 特 企 計 81
地元水産物の消費の活性化 ・水産業振興事業	農業水産課 (前野 隆典)	正 0.5 再 0.8 会 1.3 計	一 2 特 企 計 2
卸売市場の活性化による市民の食生活の安定 ・中央卸売市場事業	中央卸売市場 (水谷 寿樹)	正 8.0 再 5.0 会 4.0 計 17.0	一 645 特 企 計 645
卸売市場の活性化による市民の食生活の安定 ・と畜場・市場事業	食肉地方卸売市場 (東谷 市郎)	正 4.0 再 1.0 会 2.0 計 7.0	一 372 特 企 計 372
計	7課	正 96.5 再 14.0 会 26.5 計 137.0	一 5,408 特 1,017 企 0 計 6,425

基本政策③

-

責任者

農業委員会事務局長 鈴木 智久

**SDGsの
ゴール**

②飢餓 ⑧成長・雇用

政策・事業等

★ 職員数 ⇒ 正=正規職員、再=再任用短時間勤務職員、会=会計年度任用職員。時点は、2023年7月1日現在。

★ 予算 ⇒ 一=一般会計、特=特別会計、企=企業会計。

政策	担当組織 (責任者)	職員数 (人)	2023予算 (百万円)	
主要事業 優良農地の確保と農業生産力の向上 ・優良農地の確保推進事業	農業委員会事務局 (鈴木 智久)	正 21.0 再 2.0 会 計 23.0	一 22 特 企 計 22	
計	1課	再 2.0 会 0.0 計 23.0	特 0 企 0 計 22	

子育て・教育

理想の姿 (30年後)

◆地域の宝として愛情を注がれた子どもたちは、浜松に誇りを持ち、世界を舞台に活躍している。

政策の柱 (10年後)

- ◆子どもたちの成長を第一に考えた地域社会のサポートにより、仕事と子育てが両立できる環境が整っている。
- ◆すべての子どもたちは、互いの個性を認め合い、夢と希望を持って学び、生きる力を身に付けている。

基本政策①

子どもの育ちを支え、若者の自立を応援するまちづくり

責任者

こども家庭部長 吉積 慶太

SDGsの ゴール

①貧困 ③保健 ④教育 ⑤ジェンダー ⑩不平等
⑯平和

主な取組

- ♪ 保育所等の待機児童ゼロを維持するため、保育ニーズの変化に合わせた適切な定員を確保するとともに、保育士や幼稚園教諭等への住居費支援を行うなど、保育人材の確保に引き続き取り組みます。
- ♪ 保育士の業務負担軽減と安全・安心な保育を提供する体制づくりを支援するため、民間保育所等による保育補助者の雇用に対する助成を行います。
- ♪ 人口減少や施設の老朽化等に対応するため、「浜松市立幼稚園・保育園の適正化等に関する方針」を策定し、規模適正化等に関する検討を進めます。
- ♪ 医療的ケアを必要とする子どもが適切な支援が受けられるよう、市立の受入園において職員研修等を行うなど、受入体制を拡充します。
- ♪ 結婚を望む男女への出会いの機会の提供や結婚相談に、県と連携して取り組むとともに、結婚新生活の費用支援にかかる所得要件を拡充します。
- ♪ 子どもの疾病等の早期受診促進と子育て世帯の経済的負担及び心理的不安の軽減のため、子ども医療費無償化の対象を拡充します。
- ♪ 妊産婦や子育て世帯等への包括的な相談支援を行う子育てのワンストップ窓口「こども家庭センター」の設置に向け、各区役所や行政センターへの開設準備を進めます。
- ♪ ヤングケアラーへの支援として、家事・育児支援を行うヘルパーや日本語が話せない家族の受診時などに通訳を派遣するほか、相談者への助言やサービスの紹介等を行うコーディネーターを配置し、ヤングケアラーの負担を軽減します。
- ♪ 困窮する子育て世帯に対する支援の充実を図るため、子ども食堂や学習支援など子どもの居場所づくりの活動を支援します。
- ♪ 増加する児童虐待に対応するため、児童相談所に現職の警察官を配置し、警察と機動的かつ円滑な連携を図ります。
- ♪ 子育てや保育に関する相談のほか、児童虐待防止、若者からの相談対応にSNSを活用し、疑問や不安、悩みを抱えている人が相談しやすい体制を整えます。

政策・事業等

★ 職員数 ⇒ 正=正規職員、再=再任用短時間勤務職員、会=会計年度任用職員。時点は、2023年7月1日現在。

★ 予算 ⇒ 一=一般会計、特=特別会計、企=企業会計。

政策	担当組織 (責任者)	職員数 (人)	2023予算 (百万円)	
妊娠・出産を応援するための環境づくり ・地域少子化対策強化事業	次世代育成課 (園田 俊士)	正 1.0 再 1.0 会 1.0 計 1.0	一 特 企 計	181 181
妊娠・出産を応援するための環境づくり ・私立保育所等助成事業	幼児教育・保育課 (井川 宜彦)	正 1.0 再 1.0 会 1.0 計 1.0	一 特 企 計	0 0
子どもが健やかに育つ環境づくり	次世代育成課 (園田 俊士)	正 5.8 再 1.0 会 2.7 計 9.5	一 特 企 計	5 5
子どもが健やかに育つ環境づくり ・子育て家庭支援事業 ・発達相談支援事業 ・子供の未来応援地域ネットワーク支援事業 ・子育てワンストップサービス運用事業 ・子どもの未来応援基金積立金 ・家庭福祉支援事業	子育て支援課 (小山 東男)	正 12.8 再 2.0 会 3.0 計 17.8	一 特 企 計	16,458 16,458
幼児教育・保育施策の推進と施設の管理運営 ・市立保育所管理運営事業 ・私立保育所等助成事業 ・幼児教育・保育無償化関連事業 ・保育事業デジタル運営経費 ・市立幼稚園教職員管理事業 ・市立幼稚園特色化推進事業(負担金) ・市立幼稚園施設整備事業 ・私立幼稚園助成事業	幼児教育・保育課 (井川 宜彦) 幼児教育・保育課 幼児教育指導担当 (大橋 泰仁)	正 611.0 再 21.0 会 118.0 計 750.0	一 特 企 計	26,106 26,106
子どもとその家庭に対する相談援助 ・こども保護対策事業 ・児童福祉施設整備助成事業 ・社会的養護推進事業 ・ひとり親家庭等支援事業 ・女性相談保護事業	子育て支援課 (小山 東男)	正 9.2 再 0.0 会 2.0 計 11.2	一 特 企 計	2,693 231 2,924
子どもとその家庭に対する相談援助 ・児童保護事業 ・社会的養護推進事業 ・一時保護所運営事業	児童相談所 (鈴木 勝)	正 68.0 再 2.0 会 8.0 計 78.0	一 特 企 計	1,629 1,629
若者の自立を促す環境づくりの推進 ・子ども・若者支援プラン推進事業 ・青少年健全育成事業 ・青少年支援体験活動事業 ・子ども・若者サポート事業	次世代育成課 (園田 俊士)	正 8.2 再 1.0 会 5.3 計 14.5	一 特 企 計	104 104
計	4課	正 717.0 再 27.0 会 139.0 計 883.0	一 特 企 計	47,176 231 0 47,407

基本政策②	市民協働による未来創造へのひとつづくり
責任者	学校教育部長 奥家 章夫
SDGsのゴール	①貧困 ③保健 ④教育 ⑧成長・雇用
主な取組	<ul style="list-style-type: none"> ♪ 学校施設の長寿命化やバリアフリー化などを進めるとともに、人口減少を踏まえ施設の地域利用や他施設との複合化など、新たな学校施設の在り方に関する計画策定に取り組みます。 ♪ 放課後児童会の待機児童の解消及び様々なニーズへの対応により、放課後の子供の安全な居場所を確保します。 ♪ 複雑化・多様化する課題を抱える子供や保護者に寄り添うため、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーを拡充し、切れ目ない支援に取り組みます。 ♪ いじめ対応等に関する教職員の研修の実施をはじめ、A I等を活用したアンケートやW E Bを活用した相談の実施により、いじめの未然防止や早期発見に取り組みます。 ♪ 不登校児童生徒の学校復帰や社会的自立を目指し、校内及び校外のまなびの教室を増設します。 ♪ 休日の中学校部活動を円滑に地域へ移行するため、持続可能でスポーツ・文化芸術活動に継続して親しむことができる環境となるよう具体的な方策について検討します。 ♪ 市立小中学校140校において、学校・家庭・地域が連携・協働して学校運営に取り組む「コミュニティ・スクール」を導入し、教育活動の充実と地域とともにある学校づくりを推進します。 ♪ 子供たちの情報活用能力を育成するため、教職員を対象とした研修や、I C T支援員によるタブレット型端末の活用支援、中学校でのプログラミング教材の活用を引き続き実施します。 ♪ 支援が必要な児童生徒への、きめ細かな支援充実を図るため、発達支援教室を増設します。 ♪ 外国人児童生徒のうち、中学生年齢で初めて日本の学校に就学する生徒を対象に重点的な学習支援を行う拠点校において、指導プログラムの改善や教科指導員の配置を行います。 ♪ スクールロイヤー制度を導入し、法的相談や研修を通じて教職員の法的観点からの認識や理解を深め、学校が抱える問題の未然防止及び早期解決を図ります。 ♪ 公会計により学校給食費を徴収し、教職員の負担軽減や、学校給食の安定的な実施などを図ります。 ♪ 学校の建物内に設置しているA E Dの屋外移設を進め、地域住民がいつでも利用できる環境を整えます。

政策・事業等

★ 職員数 ⇒ 正=正規職員、再=再任用短時間勤務職員、会=会計年度任用職員。時点は、2023年7月1日現在。

★ 予算 ⇒ 一=一般会計、特=特別会計、企=企業会計。

政策	担当組織 (責任者)	職員数 (人)	2023予算 (百万円)
主要事業 夢と希望を持ち続ける子どもの育成 ・教育総合計画推進事業	教育総務課 (山本 卓司)	正 5.2 再 会 計 5.2	一 1 特 企 計 1
夢と希望を持ち続ける子どもの育成 ・夢育やらまいか事業	指導課 (内山 圭子)	正 0.3 再 会 計 0.3	一 88 特 企 計 88
これからの社会を生き抜くための資質や能力の育成 ・学校情報技術環境整備事業 ・小中学校学習者情報環境整備事業	教育施設課 (山本 治之) 教育施設課 ICT教育推進担当 (山下 巧)	正 10.1 再 1.0 会 0.2 計 11.3	一 2,746 特 企 計 2,746
これからの社会を生き抜くための資質や能力の育成 ・生きた英語力育成事業 ・部活動等推進事業 ・教育研究・指導事業	指導課 (内山 圭子)	正 17.7 再 1.0 会 22.2 計 40.9	一 344 特 企 計 344
これからの社会を生き抜くための資質や能力の育成 ・小学校給食事業、中学校給食事業 ・学校安全事業 ・学校給食費管理事業 ・健康安全デジタル運営経費	健康安全課 (富部 哲也)	正 20.0 再 3.0 会 8.0 計 31.0	一 6,658 特 企 計 6,664
自分らしさを大切にすることの育成 ・市立高校教育事業 ・市立高校管理デジタル運営経費 ・市立高校施設整備事業	市立高等学校 (草谷 篤)	正 75.0 再 1.0 会 4.0 計 80.0	一 169 特 企 計 169
一人ひとりの可能性を引き出し、伸ばす取り組みの実践 ・生徒指導事業 ・理科・ものづくり教育支援事業	指導課 (内山 圭子)	正 5.8 再 2.0 会 1.0 計 8.8	一 8 特 企 計 8
一人ひとりの可能性を引き出し、伸ばす取り組みの実践 ・発達支援教育推進事業 ・外国人子供教育支援推進事業 ・教育相談推進事業 ・不登校児支援推進事業	教育支援課 (影山 和則)	正 16.8 再 8.0 会 17.4 計 42.2	一 438 特 企 計 438
園・学校や教師の力の向上 ・教職員研修事業	教育センター (青島 治道)	正 11.0 再 6.0 会 3.0 計 20.0	一 21 特 企 計 21
家庭や地域の力を活かした取り組みの推進 ・コミュニティ・スクール推進事業 ・はままつ人づくりネットワーク推進事業 ・放課後児童会健全育成事業	教育総務課 学校・地域連携担当 (鈴木 健一郎)	正 9.5 再 3.0 会 2.0 計 14.5	一 1,461 特 企 計 1,461
家庭や地域の力を活かした取り組みの推進 ・浜松市PTA連絡協議会活動助成事業	指導課 (内山 圭子)	正 再 会 計 0.2 計 0.2	一 1 特 企 計 1
子どもの生活や学びを支える教育環境づくり ・スクールロイヤー活用事業 ・教育施設管等理事業 ・教育総務運営経費	教育総務課 (山本 卓司)	正 9.1 再 5.0 会 計 14.1	一 63 特 企 計 63

政策	主要事業	担当組織 (責任者)	職員数 (人)	2023予算 (百万円)
	子どもの生活や学びを支える教育環境づくり ・小学校建設事業 ・中学校建設事業 ・小学校施設整備事業 ・中学校施設整備事業	教育施設課 (山本 治之)	正 15.9 再 2.0 会 6.8 計 24.7	一 9,211 特 企 計 9,211
	子どもの生活や学びを支える教育環境づくり ・教職員管理デジタル運営経費 ・教職員管理事業 (小学校費・中学校費) ・教職員管理運営費	教職員課 (河合 信寿) 教職員課 採用管理担当 (中林 清美)	正 34.0 再 2.0 会 5.0 計 41.0	一 699 特 企 計 699
	子どもの生活や学びを支える教育環境づくり ・かわな野外活動センター管理運営事業	指導課 (内山 圭子)	正 0.2 再 会 0.6 計 0.8	一 132 特 企 計 132
	子どもの生活や学びを支える教育環境づくり ・小学校・中学校就学援助事業	教育支援課 (影山 和則)	正 3.2 再 会 1.6 計 4.8	一 650 特 79 企 計 729
	子どもの生活や学びを支える教育環境づくり ・学校安全事業	健康安全課 (富部 哲也)	正 1.0 再 1.0 会 計 2.0	一 7 特 企 計 7
	計	8課	正 234.8 再 35.0 会 72.0 計 341.8	一 22,697 特 85 企 0 計 22,782

安全・安心・快適

理想の姿 (30年後)

◆どこでも安全、いつまでも安心、持続可能で快適なまちになっている。

政策の柱 (10年後)

- ◆災害、犯罪、事故などの危険から、自分の命と財産を自分で守る意識を身に付けている。
- ◆居住エリアの集約化などが進み、コンパクトなまちづくりが進んでいる。

基本政策①

みんなの力で自然災害から生き残る

責任者

危機管理監 石田 義和

SDGsの ゴール

①貧困 ①都市 ⑬気候変動

主な取組

- ♪ 大規模災害発生時においても行政サービスの機能を維持し市民生活を守るため、本市の業務継続計画の実効性を高めるとともに訓練等を通じて対応能力の向上を図ることで、災害に強く安心して住み続けられるまちづくりを推進します。
- ♪ 効果的・効率的な備蓄品管理等を実現するため、広域防災倉庫の配置計画を策定します。
- ♪ 防災学習センターや出前講座を活用し、市民へ家具を固定することや飲料水、食料などを備蓄すること、多様な手段で防災情報が入手できることを啓発します。
- ♪ 全ての災害を通じ、共助による防災・減災力の強化に取り組むため、地域住民や民間企業、関連機関と連携し避難方法等を住民と一緒に考えて、防災訓練を行います。※令和5年9月3日：静岡県・浜松市・湖西市総合防災訓練実施予定
- ♪ 災害対策については、「浜松市防災情報システム」で災害情報をリアルタイムに一元化して共有し、円滑な災害対応や住民の避難につなげます。また、SNS上から災害時のリアルタイムな情報も収集し、AI解析によって被害状況を把握するシステムを導入することにより、迅速かつ的確な被害状況を把握するとともに、被災者生活再建支援システムを活用し、迅速なり災証明書発行や被災者に寄り添った支援を行うための仕組み作りを進めます。

政策・事業等

★ 職員数 ⇒ 正=正規職員、再=再任用短時間勤務職員、会=会計年度任用職員。時点は、2023年7月1日現在。

★ 予算 ⇒ 一=一般会計、特=特別会計、企=企業会計。

政策	主要事業	担当組織 (責任者)	職員数 (人)	2023予算 (百万円)		
	みんなの力で自然災害から生き残る	危機管理課 (小林 正人)	正	23.0	一	591
	・ 防災計画等整備事業		再	3.0	特	0
	・ 市民防災意識啓発事業		会	6.0	企	
	・ 防災施設・資機材管理事業		計	32.0	計	591
	・ 防災学習センター管理運営事業					
	計	1課	正	23.0	一	591
			再	3.0	特	0
			会	6.0	企	0
			計	32.0	計	591

基本政策② 安全で安心して暮らせる持続可能な地域社会づくり

責任者 市民部長 新谷 直幸

SDGsのゴール ④教育 ⑤ジェンダー ⑪都市 ⑫生産・消費 ⑯平和 ⑰実施手段

主な取組

- ♪ 繁華街を安心して通行し、利用することができる快適な生活環境の確保を図るため、指導員を配置し、客引き行為等の禁止区域内の巡回・指導等を行います。
- ♪ 地域における自主的防犯活動団体である「地区安全会議」の活動を支援します。また、地区自治会連合会に対し、防犯カメラ設置に対する補助等を行います。
- ♪ 犯罪被害者等を支える地域社会の実現を図るため、犯罪被害者やその家族、遺族等が平穏な生活を営むことができるよう、支援（見舞金等）を行います。
- ♪ 空家等対策計画に基づき、管理不適切な空家に対し、厳正な改善指導等を行うとともに、啓発活動等を通じて、空家の発生の予防を図ります。
- ♪ 浜松市消費者教育推進計画に基づき、学校・地域・職域等において消費者教育を推進するとともに、消費に関する出前講座等の開催、フェアトレードを含むエシカル消費の啓発に持続的に取り組みます。
- ♪ 証明書コンビニ交付サービスやオンラインによる転出届など、来庁不要で手続き可能な「行かない窓口」の利用促進を図りながら、窓口では「書かない窓口」を活用した業務改革に取り組み、市民の利便性向上と業務の効率化を進めます。
- ♪ 将来の火葬体数の増加に対応するため、浜松市斎場再編・整備方針に基づき、斎場施設の整備を進めます。
- ♪ 墓園・墓地の植栽等の美観維持に努め、快く墓参できる環境を提供します。

政策・事業等

★ 職員数 ⇒ 正=正規職員、再=再任用短時間勤務職員、会=会計年度任用職員。時点は、2023年7月1日現在。

★ 予算 ⇒ 一=一般会計、特=特別会計、企=企業会計。

政策	担当組織 (責任者)	職員数 (人)	2023予算 (百万円)	
地域防犯の向上 ・安全で安心なまちづくり支援事業 ・中心市街地防犯センター支援事業 ・防犯協会運営事業(負担金)	市民生活課 (大城 秀寛)	正 0.8 再 会 計 0.8	一 特 企 計	48 48
市民安全の確保 ・市民安全対策事業 ・空家対策事業 ・犯罪被害者等支援事業 ・市民相談、弁護士法律相談事業 ・基地周辺整備事業 ・市民生活運営経費	市民生活課 (大城 秀寛)	正 7.0 再 3.0 会 10.5 計 20.5	一 特 企 計	166 166
安全・安心な消費生活の推進、消費者教育の推進 ・消費生活推進事業	市民生活課 (大城 秀寛)	正 2.9 再 1.0 会 8.5 計 12.4	一 特 企 計	10 10
戸籍・住民基本台帳・印鑑登録等窓口事務の適切な執行 ・戸籍・住民基本台帳・印鑑登録等事業 (マイナンバーカードの普及促進)	市民生活課 戸籍・住基担当 (増田 晴美)	正 4.4 再 会 0.5 計 4.9	一 特 企 計	676 676
斎場・墓園・墓地の整備推進 ・斎場再編・整備事業	市民生活課 (大城 秀寛)	正 6.5 再 会 計 6.5	一 特 企 計	582 582
計	1課	正 21.6 再 4.0 会 19.5 計 45.1	一 特 企 計	1,482 0 0 1,482

基本政策③	市民が集う活力ある都市づくり
責任者	都市整備部長 井熊 久人 都市整備部 花みどり担当部長 中村 浩一
SDGsのゴール	②飢餓 ③保健 ④教育 ⑤ジェンダー ⑥水・衛生 ⑦エネルギー ⑧成長・雇用 ⑨イノベーション ⑪都市 ⑫生産・消費 ⑬気候変動 ⑭海洋資源 ⑮陸上資源 ⑰実施手段
主な取組	<ul style="list-style-type: none"> ♪ 拠点ネットワーク型都市構造の実現に向けて、土地利用規制や誘導の運用の考え方を示す土地利用方針の策定及び開発許可制度の運用基準等の見直しを進めます。 ♪ 多様な災害に対応した防災都市づくり計画の策定を進めるとともに、災害時に都市機能が維持できるよう緊急輸送路沿道の建築物やブロック塀の地震対策を重点的に促進するなど、災害に強い都市づくりを推進します。 ♪ 天竜区緑恵台で発生した土砂崩落について、再発防止に向けて引き続き検証を行うとともに、危険な盛土を全国一律の基準で包括的に規制するため、市内全域を対象として区域指定のための基礎調査を実施します。 ♪ 地震時に地すべりが懸念される大規模造成地について、安全性を把握し優先度評価を行うため、現地踏査などを行います。 ♪ 八幡駅周辺のバリアフリー化については、引き続き駅に接続する八幡停車場歩道橋へのエレベーター設置などのバリアフリー化整備を進めます。 ♪ 交通結節機能の強化により都市内交通の利便性を向上させるとともに、公共交通ネットワークの維持改善を図り、総合交通計画と地域公共交通網形成計画のアクションプログラムを推進します。 ♪ 公共交通空白地域における高齢者などの移動手段を確保するため、新たな交通システムの導入を目指します。 ♪ 主要生活拠点において、都市機能と居住の誘導を図るため、土地区画整理事業等による都市基盤整備を推進するとともに、都心の定住・交流人口の増加に向けて、市街地再開発事業を促進します。 ♪ 市民の快適な暮らしを支える持続可能で効率的な都市構造を実現するため、居住誘導区域へ定住を促し、賑わいと創造性あふれるまちづくりを推進します。 ♪ 2024年の浜名湖花博20周年記念事業の開催により「花と緑のまち・浜松」を一層推進するため、はままつフラワーパークにおいて新たな花壇の設置や園路のバリアフリー化などの整備を進め、市内外からの来場者の増加を図ります。 ♪ 浜松城公園は、鹿谷地区の公園整備を行い、地域の魅力向上と都市の顔となる公園の魅力を高めます。 ♪ 遠州灘海浜公園篠原地区への県による22,000人規模の全天候型新野球場建設の早期実現に向け、引き続き静岡県との協議を進めます。 ♪ 環境負荷の低減、維持管理費の縮減に向けて、公園照明灯のLED化により省エネルギー化を進めます。 ♪ 動物園再生基本計画を基本に展示動物の充実と動物福祉向上を図るとともに、施設整備を推進します。 ♪ 動物とのふれあいをとおして「いのち」を大切に作る心豊かな子どもと優しい市民の暮らす街を目指し、動物愛護事業及び教育事業を推進します。

政策・事業等

★ 職員数 ⇒ 正=正規職員、再=再任用短時間勤務職員、会=会計年度任用職員。時点は、2023年7月1日現在。

★ 予算 ⇒ 一=一般会計、特=特別会計、企=企業会計。

政策	担当組織 (責任者)	職員数 (人)	2023予算 (百万円)
集約都市づくりの推進 ・都市計画調整事業 ・都市計画策定事業	都市計画課 (濱田 輝秀) 北部都市整備事務所 (石塚 正通)	正 17.2 再 3.2 会 20.4 計	一 68 特 企 計 68
開発と保全が調和する土地利用の推進 ・土地利用適正化事業 ・まちづくり推進事業 ・景観形成・保全事業	土地政策課 (八尋 学) 北部都市整備事務所 (石塚 正通)	正 32.6 再 4.8 会 37.4 計	一 108 特 企 計 108
はままつ流の多様な暮らしに対応した「安全・安心・快適」な交通を 目指して ・交通計画推進事業 ・公共交通推進事業 ・天竜浜名湖鉄道経営支援事業	交通政策課 (竹村 雅彦) 北部都市整備事務所 (石塚 正通)	正 12.0 再 1.0 会 13.0 計	一 797 特 338 企 計 1,135
安全・安心な市街地の形成 ・高塚駅北第二公共団地区画整理事業 ・浜北中央北地区公共施設整備事業 ・組合等区画整理支援事業	市街地整備課 (鈴木 祥司) 北部都市整備事務所 (石塚 正通)	正 24.1 再 2.0 会 26.1 計	一 1,037 特 企 計 1,037
都心の都市機能の強化 ・市街地再開発組合支援事業	市街地整備課 (鈴木 祥司)	正 1.9 再 会 1.9 計	一 0 特 企 計 0
安全・安心な居住環境への誘導 ・良質な建築物建設促進事業 ・狭い道路拡幅整備事業 ・地震対策推進事業	建築行政課 (鈴木 成幸) 北部都市整備事務所 (石塚 正通)	正 33.7 再 2.0 会 4.0 計 39.7	一 523 特 企 計 523
市営住宅の既存ストックの活用 ・市営住宅管理事業 ・市営住宅ストック総合改善事業 ・住まいづくり推進事業 ・高齢者向け優良賃貸住宅助成事業（補助金） ・災害対策事業	住宅課 (石原 敦資)	正 19.0 再 2.0 会 10.0 計 31.0	一 1,316 特 企 計 1,316
緑化推進・緑地保全 ・舘山寺総合公園運営事業 ・浜松城公園長期整備構想推進事業	緑政課 (廣野 浩之)	正 16.0 再 1.0 会 2.0 計 19.0	一 734 特 企 計 734
都市公園・緑地の整備 ・公園整備事業	公園課 (刑部 晶彦)	正 14.0 再 会 2.0 計 16.0	一 581 特 企 計 581
都市公園・緑地の整備 ・公園施設改良事業	公園管理事務所 (高林 繁)	正 10.0 再 1.0 会 2.0 計 13.0	一 1,525 特 企 計 1,525
動物園の再生 ・動物園施設維持管理事業 ・施設整備事業	動物園 (岩淵 肇)	正 30.0 再 1.0 会 6.0 計 37.0	一 544 特 企 計 544
動物愛護・いのちの教育の推進 ・動物愛護推進事業 ・いのちの教育事業	動物愛護教育センター (鈴木 秀幸)	正 6.0 再 0.0 会 6.0 計 12.0	一 45 特 企 計 45
計	12課	正 210.5 再 8.0 会 36.0 計 254.5	一 7,233 特 338 企 0 計 7,571

基本政策④	安全な生活基盤づくり
責任者	土木部長 伏木 章尋
SDGsのゴール	③保健 ⑨イノベーション ⑩都市 ⑬気候変動 ⑰実施手段
主な取組	<ul style="list-style-type: none"> ♪ 頻発する集中豪雨や台風による水害対策として、流域のあらゆる関係者が協働して戦略的に浸水対策を実施する流域治水に取り組みます。 ♪ 河川点検にデジタル技術を活用することにより、早期に損傷状況を把握して速やかに修繕を行い、河川施設を健全な状態に維持することで、浸水被害の軽減を図ります。 ♪ 市民生活の基盤となる道路や河川等のインフラについては、国や県と密接に連携しながら、道路防災対策や老朽化対策、適正な維持管理に取り組みます。 ♪ 国道1号浜松バイパスでは、国が進める長鶴交差点から中田島砂丘入口交差点までの立体化及び平面6車線化の事業にあわせて、交差する道路の渋滞対策について検討を進めます。 ♪ 三遠南信自動車道整備の推進等による道路ネットワークの強化を進めます。 ♪ 浜松駅周辺における市営自転車等駐車場の適正な利用に向けて、有料化を見据えた施設の再整備を進めます。 ♪ 道路パトロールにおいては、AIを活用した道路損傷検出システムを導入し、効率的・効果的な道路管理に向けた実証実験を行います。 ♪ 交通事故ワースト1からの脱出に向け、AIを活用した事故危険箇所の選定や事故防止対策を実施するとともに、交通安全思想の定着に向けた広報・啓発に取り組みます。

政策・事業等

★ 職員数 ⇒ 正=正規職員、再=再任用短時間勤務職員、会=会計年度任用職員。時点は、2023年7月1日現在。
 ★ 予算 ⇒ 一=一般会計、特=特別会計、企=企業会計。

政策	主要事業	担当組織 (責任者)	職員数 (人)	2023予算 (百万円)
効率的な道路・河川管理	<ul style="list-style-type: none"> ・道路管理事業 ・道路維持修繕事業 ・道路防災事業 ・橋りょう耐震補強事業 ・自転車等対策事業 ・地籍調査事業 ・河川管理事業 	道路保全課 (加藤 貞仁)	正 33.0	一 14,008
			再 2.0 会 6.0 計 41.0	特 企 計 14,008
効率的な道路・河川管理	<ul style="list-style-type: none"> ・河川管理対策事業 ・河川維持修繕事業 	河川課 (中津川 英彦)	正 4.7	一 1,295
			再 0.4 会 5.1 計 5.1	特 企 計 1,295

政策	担当組織 (責任者)	職員数 (人)	2023予算 (百万円)	
主要事業 快適な道路・川づくり <ul style="list-style-type: none"> ・道路関係調査事業 ・市道整備事業 ・国県道整備事業 ・スマートインターチェンジ関連整備事業 ・三遠南信自動車道関連整備事業 ・国直轄道路事業(負担金) ・都市計画道路整備事業 ・天竜川駅周辺整備事業 	道路企画課 (野末 昇)	正 16.4 再 2.0 会 18.4 計	一 特 企 計	5,602 5,602
快適な道路・川づくり <ul style="list-style-type: none"> ・河川改良事業 ・浸水対策支援事業 ・港湾整備事業 ・都市下水路整備事業 	河川課 (中津川 英彦)	正 4.9 再 0.6 会 5.5 計	一 特 企 計	916 916
交通安全対策 <ul style="list-style-type: none"> ・交通安全施設等整備・修繕事業 ・道路照明灯LED化更新事業 ・交通安全推進事業 	道路企画課 交通安全対策担当 (植田 一)	正 8.6 再 1.0 会 9.6 計	一 特 企 計	3,775 3,775
防災体制の強化 <ul style="list-style-type: none"> ・急傾斜対策事業 ・水防活動事業 ・水防団助成事業 ・土木施設災害復旧事業 	河川課 (中津川 英彦)	正 3.4 再 1.0 会 1.0 計 5.4	一 特 企 計	2,221 2,221
上記事業の整備事務所分	土木整備事務所 (★)	正 175.0 再 18.0 会 40.0 計 233.0	一 特 企 計	 0
計	7課	正 246.0 再 21.0 会 51.0 計 318.0	一 特 企 計	26,599 0 0 26,599

★南土木整備事務所(小出 弘章)、北土木整備事務所(鈴木 智彦)、東・浜北土木整備事務所(山下 真司)、天竜土木整備事務所(毛利 健太郎)

基本政策⑤	いつでも、どこでも、迅速的確に対応する消防・救急体制づくり
責任者	消防長 太田 陽視
SDGsのゴール	①貧困 ①都市 ③気候変動
主な取組	<ul style="list-style-type: none"> ♪ 中消防署高台出張所の移転新築事業を進め、防災拠点施設としての機能強化を図ります。 ♪ 無事故で消防活動するため、安全で働きやすい職場環境づくりに取り組みます。 ♪ 適正な消防団員数の調査・研究を行うなど、消防団のあり方について検討します。 ♪ 火災による被害の軽減を図るため、違反対象物の早期是正及び各種広報ツールを活用した積極的な火災予防広報活動に取り組みます。 ♪ 安定した消防航空体制の継続を図るため、消防ヘリコプター「はまかぜ」の維持管理を確実にを行うとともに、操縦に必要な資格取得と教育訓練を実施します。 ♪ 高齢化の進展等を背景とする救急需要の増加に対応するため、平日の日中に限定した日勤救急隊を仮運用し、救急体制の充実を図ります。 ♪ 消防救急体制の充実を図るため、消防・救急自動車の更新及び救急救命士等の資格者の育成を行います。 ♪ 救命効果を高めるため、市民等に対し応急手当の普及に努めます。 ♪ 消防指令管制システムと消防救急デジタル無線の正常稼働を維持するとともに、119番通報をはじめとするあらゆる通報に対して、迅速的確に対応します。 ♪ 2023年度に消防指令管制システムを更新し運用開始します。

政策・事業等

★ 職員数 ⇒ 正=正規職員、再=再任用短時間勤務職員、会=会計年度任用職員。時点は、2023年7月1日現在。

★ 予算 ⇒ 一=一般会計、特=特別会計、企=企業会計。

政策	担当組織 (責任者)	職員数 (人)	2023予算 (百万円)	
主要事業 消防施設の最適化、人材育成の充実 ・消防総務管理事業 ・消防庁舎運営事業	消防総務課 (尾田 淳)	正 14.8 再 2.0 会 5.0 計 21.8	一 特 企 計	595 595
消防団の防災体制の充実 ・消防団活動事業 ・消防団施設運営事業	消防総務課 (尾田 淳)	正 5.2 再 会 1.0 計 6.2	一 特 企 計	303 303
火災予防体制の充実、火災による被害の軽減 ・火災予防指導事業 ・火災予防啓発事業	予防課 (植平 耕市)	正 22.0 再 3.0 会 1.0 計 26.0	一 特 企 計	9 9
通信・指令体制、救急体制、航空消防体制、消火・救助体制の充実強化 ・消防防災施設等維持管理事業 ・消防防災施設等整備事業 ・救急体制整備事業 ・消防航空隊運営事業 ・消防情報通信ネットワーク事業	警防課 (那須田 育生) 警防課 救急管理担当 (小久江 賢一) 情報指令課 (内田 守彦)	正 65.0 再 8.0 会 3.0 計 76.0	一 特 企 計	2,898 2,898
計	4課	正 107.0 再 13.0 会 10.0 計 130.0	一 特 企 計	3,805 0 0 3,805

基本政策⑥ 安全な水と快適な生活、社会環境を水循環で支える上下水道

責任者 水道事業及び下水道事業管理者 朝月 雅則

SDGsのゴール ⑥水・衛生 ⑱実施手段

主な取組

〔水道〕

- ♪ 『健全な水道経営の持続』に向けて、アセットマネジメント計画に基づく水道施設の配水区再編を含めた更新費用の抑制と平準化、料金制度適正化の検討、職員の技術力の維持向上などの取組を進めます。また、人工衛星・A Iを活用した漏水調査実証事業などDXを推進します。
- ♪ 『安定したサービスと安全な水道水の提供』に向けて、地理的、地形的にバックアップ施設の整備が困難な中山間地区の安定した水運用についての課題解決の検討を進めます。
- ♪ 『強靱で安心できる水道システムの構築』に向けて、アセットマネジメント計画に基づき上水道の基幹管路及び水道施設の耐震化を重点的に進め、被災後の断水リスクの軽減に努めます。

〔下水道〕

- ♪ 『良好な環境の創造』に向けて、下水道・農業集落排水・合併処理浄化槽を効果的に整備する総合的な汚水処理（10年プラン）の進捗や下水道未接続世帯への接続勧奨の強化による下水道接続率の向上を図ります。
- ♪ 『安全で強靱な下水道機能の確保』に向けて、アセットマネジメント計画に基づき基幹管路や下水処理場の耐震化を進めるほか、頻発する集中豪雨や台風による水害対策として、流域のあらゆる関係者が協働し戦略的に浸水対策を実施する流域治水に取り組みます。
- ♪ 『持続可能な下水道経営の推進』に向けて、効率的な建設事業の推進などによる企業債残高の削減を図るほか、下水道西遠処理区の運営委託方式による事業を適切に監視（モニタリング）します。

政策・事業等

★ 職員数 ⇒ 正=正規職員、再=再任用短時間勤務職員、会=会計年度任用職員。時点は、2023年7月1日現在。

★ 予算 ⇒ 一=一般会計、特=特別会計、企=企業会計。

政策	担当組織 (責任者)	職員数 (人)	2023予算 (百万円)	
主要事業 安全な水を確実に届け続ける浜松の水道 ・ 浜松市水道事業（水道事業費用） ・ 浜松市水道事業（資本的支出）	水道事業担当課 (★1)	正 148.0 再 14.0 会 15.0 計 177.0	一 特 企 計	412 20,061 20,473
未来へつなぐ快適な都市の暮らしを強固に支え続ける浜松の下水道 ・ 浜松市下水道事業（下水道事業費用） ・ 浜松市下水道事業（資本的支出） ・ 浄化槽助成事業	下水道事業担当課 (★2)	正 94.0 再 14.0 会 5.0 計 113.0	一 特 企 計	5,911 195 38,190 44,296
計	8課	正 242.0 再 28.0 会 20.0 計 290.0	一 特 企 計	6,323 195 58,251 64,769

★1 上下水道総務課(飯尾 武俊)、お客さまサービス課(大野 雅史)、水道工事課(原崎 智久)
浄水課(鈴木 正人)、北部上下水道課(杉山 太一)、天竜上下水道課(稲垣 恵介)

★2 上下水道総務課(飯尾 武俊)、お客さまサービス課(大野 雅史)、下水道工事課(松本 弘)
下水道施設課(鈴木 克巳)、北部上下水道課(杉山 太一)、天竜上下水道課(稲垣 恵介)

環境・エネルギー

理想の姿 (30年後)	◆豊かな自然に恵まれ、環境への負荷を抑えたエネルギーに対する不安のない暮らしや企業活動が送られている。
政策の柱 (10年後)	◆ごみの減量や資源化、自然環境の保全に取り組み、環境負荷の少ないライフスタイルが定着している。 ◆再生可能エネルギー等が広く導入されるとともに、建物などのエネルギーの最適利用が進み、エネルギー自給率が高まっている。
基本政策①	環境と共生した持続可能な社会の実現
責任者	環境部長 山田 英二
SDGsの ゴール	③保健 ④教育 ⑥水・衛生 ⑪都市 ⑫生産・消費 ⑬気候変動 ⑭海洋資源 ⑮陸上資源 ⑰実施手段
主な取組	<ul style="list-style-type: none">♪ 家庭ごみ有料化に対する市民意見を踏まえ、制度内容を整理すると共に検討を進めます。♪ 新清掃工場及び新破碎処理センターの造成・アプローチ道路工事、工場建設工事の実施など、2024年度の稼働に向けて整備を進めます。♪ 住居等において物が堆積又は放置されることで発生する不良な生活環境を解消又は防止するために、庁内連携による支援その他の対策を実施します。♪ 現行の西部清掃工場敷地内に2029年度から新たな清掃工場を稼働させるため、土壌調査等を実施します。♪ 循環型都市の構築を目指し、生ごみの減量促進に加え、雑がみや剪定した枝・草木類などの資源物の回収方法の充実、木製家具類のリサイクル促進など、企業や関係団体等と連携してごみ減量と3Rの取組を推進します。また、事業系ごみの集積所への不当排出の抑制強化を図ります。♪ LINEチャットボットを活用した不法投棄通報システムを導入し、不法投棄案件の大規模化や重篤化の防止を図ります。♪ 生物多様性の保全と持続可能な利用のため、生物多様性はままつ戦略2024を策定します。♪ 特定外来生物クリハラリスによる生態系、農林業、市民生活への被害を未然に防ぐため、捕獲プランに基づき根絶に向けた防除を実施します。♪ 海洋プラスチックごみ対策を推進するため、市民、企業等に対する使い捨てプラスチックの排出抑制や適正処理の周知啓発に取り組みます。♪ より効果的な公害の未然防止のため、これまで蓄積した公害発生情報を基に、ナッジを活用した勧奨等を実施します。

政策・事業等

★ 職員数 ⇒ 正=正規職員、再=再任用短時間勤務職員、会=会計年度任用職員。時点は、2023年7月1日現在。

★ 予算 ⇒ 一=一般会計、特=特別会計、企=企業会計。

政策	担当組織 (責任者)	職員数 (人)	2023予算 (百万円)
環境に配慮した暮らしの定着と自然と共生するまちづくり ・環境基本計画策定事業 ・生物多様性保全事業 ・住居等の不良な生活環境対策事業	環境政策課 (齋藤 美苗)	正 10.0 再 1.0 会 1.0 計 12.0	一 57 特 企 計 57
豊かで安全・健康で快適な環境づくり ・水質保全事業	環境保全課 (竹村 吉弘)	正 17.0 再 1.0 会 3.0 計 21.0	一 19 特 企 計 19
環境に配慮した資源循環型社会の構築 ・ごみ減量・リサイクル推進事業	ごみ減量推進課 (鈴木 浩之)	正 14.9 再 1.0 会 1.0 計 16.9	一 160 特 企 計 160
環境に配慮した資源循環型社会の構築	南清掃事業所 (鈴木 章良)	正 21.8 再 2.0 会 10.0 計 33.8	一 305 特 企 計 305
環境に配慮した資源循環型社会の構築	平和清掃事業所 (宮崎 幹啓)	正 14.0 再 会 1.0 計 15.0	一 680 特 企 計 680
環境に配慮した資源循環型社会の構築	浜北環境事業所 (飯田 浩敬)	正 22.1 再 3.9 会 0.9 計 26.9	一 323 特 企 計 323
環境に配慮した資源循環型社会の構築	天竜環境事業所 (高村 保計)	正 14.0 再 7.0 会 7.0 計 28.0	一 318 特 企 計 318
安全・安心で安定したごみ・し尿等の処理	ごみ減量推進課 (鈴木 浩之)	正 再 会 計 0.1	一 45 特 企 計 45
安全・安心で安定したごみ・し尿等の処理 ・新清掃工場整備事業 ・西部清掃工場更新事業	廃棄物処理課 (平口 学) 廃棄物処理課 新清掃工場建設担当 (山口 佳伯) 廃棄物処理課 収集業務担当 (大塚 彰男)	正 33.0 再 2.0 会 6.5 計 41.5	一 34,634 特 企 計 34,634
安全・安心で安定したごみ・し尿等の処理	南清掃事業所 (鈴木 章良)	正 38.2 再 2.0 会 9.0 計 49.2	一 830 特 企 計 830
安全・安心で安定したごみ・し尿等の処理	平和清掃事業所 (宮崎 幹啓)	正 8.0 再 2.0 会 5.0 計 15.0	一 698 特 企 計 698
安全・安心で安定したごみ・し尿等の処理	浜北環境事業所 (飯田 浩敬)	正 0.9 再 0.1 会 0.1 計 1.1	一 55 特 企 計 55

政策	担当組織 (責任者)	職員数 (人)	2023予算 (百万円)
主要事業 安全・安心で安定したごみ・し尿等の処理	天竜環境事業所 (高村 保計)	正 1.0 再 会 計 1.0	一 18 特 企 計 18
不法投棄対策の推進 ・産業廃棄物適正処理推進事業	産業廃棄物対策課 (中里 滋紀)	正 15.0 再 会 計 19.0	一 13 特 企 計 13
計	9課	正 210.0 再 会 計 280.5	一 38,155 特 企 計 38,155

基本政策②	再生可能エネルギー等の導入と省エネルギーの推進による エネルギー自給率の向上
--------------	---

責任者	カーボンニュートラル推進事業本部長 袴田 智久
------------	-------------------------

SDGsのゴール	⑦エネルギー ⑨イノベーション ⑪都市
-----------------	---------------------

主な取組	<ul style="list-style-type: none"> ♪ 国による2030年度の温室効果ガス排出量の削減目標引き上げを踏まえ、市域の温室効果ガス削減目標を定めた「浜松市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）」及び市内の削減目標を定めた「浜松市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）」を改定します。 ♪ 太陽光発電やバイオマス、風力、小水力など地域特有の再生可能エネルギーの適正な導入を促進し、地域と調和した分散型電源の確保を図り、2050年までに「浜松市域“RE100”」（市内の総消費電力に相当する電気を地域の再生可能エネルギーで生み出すこと）の実現を目指します。 ♪ 株式会社浜松新電力と連携し、再生可能エネルギー由来の地産電力の供給や、自家消費型の太陽光発電の導入を推進します。 ♪ 産学官金の幅広い主体が連携したプラットフォーム等を活用し、脱炭素のまちづくりやエネルギーの最適利用などを目指したスマートプロジェクトを推進します。 ♪ 家庭の脱炭素化を促進するため、ZEHの新築や電気自動車の導入などに対する助成を行います。 ♪ 市有施設の脱炭素化を推進するため、既存施設のZEB化、照明のLED化、太陽光発電・蓄電池の導入、電気自動車の導入を進めます。 ♪ 本市における水素製造・供給システムの整備を目指し、水素関連技術の先進地との連携により、水素需要や活用手法についての調査を実施します。
-------------	--

政策・事業等

★ 職員数 ⇒ 正=正規職員、再=再任用短時間勤務職員、会=会計年度任用職員。時点は、2023年7月1日現在。

★ 予算 ⇒ 一=一般会計、特=特別会計、企=企業会計。

政策	担当組織 (責任者)	職員数 (人)	2023予算 (百万円)
主要事業 再生可能エネルギー等の導入、省エネルギーの推進 ・カーボンニュートラル推進事業 ・再エネ・省エネ推進事業	カーボンニュートラル 推進事業本部 (鈴木 久仁厚)	正 10.0 再 会 4.8 計 14.8	一 420 特 企 計 420
エネルギー関連ビジネスの創出 ・カーボンニュートラル推進事業 ・再エネ・省エネ推進事業	カーボンニュートラル 推進事業本部 (鈴木 久仁厚)	正 1.2 再 会 0.2 計 1.4	一 160 特 企 計 160
計	1課	正 11.2 再 0.0 会 5.0 計 16.2	一 580 特 0 企 0 計 580

健康・福祉

理想の姿 (30年後)

◆支え合いによって、だれもが住み慣れた地域でいつまでも安心して暮らすことができる。

政策の柱 (10年後)

◆地域での支え合いの仕組みづくりが進んでいる。
◆病気の発症や重症化を予防することにより、健康寿命が延びている。

基本政策①

人と人とのつながりをつくる社会の実現

責任者

健康福祉部長 鈴木 秀司

SDGsの ゴール

①貧困 ②飢餓 ③保健 ④教育 ⑤ジェンダー ⑧成長・雇用
⑨イノベーション ⑩不平等 ⑪都市 ⑫生産・消費
⑬気候変動 ⑯平和

主な取組

- ♪ 第4次浜松市地域福祉計画に位置付けた3つのリーディングプロジェクトである①地区社会福祉協議会への活動支援、②コミュニティソーシャルワーカーの配置支援、③多機関の協働による包括的相談支援体制の構築を推進し、より一層の地域福祉活動の進展を図ります。
- ♪ 「(仮称)浜松市人権を尊重し多様性を認め合う差別のない社会づくり推進条例」を策定し、本市が人権を尊重し、多様性を大切にす都市であることを示すとともに、差別や偏見のない思いやりあふれる社会の実現を目指します。
- ♪ はままつ友愛の高齢者プランに基づき、地域共生社会の実現のため、「地域包括ケアシステム」のさらなる深化・推進を図ります。
- ♪ 高齢者が住み慣れた地域で自立した日常生活を送ることができるよう、多職種、多機関との協働により地域包括支援センターの課題解決力の向上を図るとともに、複雑・困難な事例を解決するための地域ケア会議を効果的に実施するなど、高齢者への適切な支援に繋げていく取り組みを推進します。
- ♪ 生活支援・介護予防サービスの体制整備に向けて、生活支援体制づくり協議体において、地域のニーズや社会資源を把握し、サロン活動や家事支援・移動支援等、地域の実情に応じた支え合いの取り組みを推進します。
- ♪ 認知症になってもできる限り住み慣れた地域で安心して暮らせるまちを目指して、市民へ認知症の正しい知識の普及啓発を図るため、認知症サポーター養成講座を開催するとともに、地域で認知症高齢者を見守る「チームオレンジ」の構築を支援するなど、認知症施策の推進に取り組めます。
- ♪ 人生の最終段階において、自らが希望する医療やケアを受けるために、元気なうちから前もって信頼する人たちと話し合い、共有する「アドバンス・ケア・プランニング（人生会議）」の普及啓発に取り組めます。

- ♪ 自立支援、介護予防・重度化防止のため、地域の通いの場としてのロコモーショントレーニング事業や、地域リハビリテーション、栄養・口腔機能に関するフレイル予防の知識の普及啓発、ささえあいポイント事業によるボランティア活動を推進し、健康寿命の延伸に取り組めます。
- ♪ 介護職員等に対する奨学金返済支援、キャリアアップ研修費用の助成等により、介護人材の確保・定着、質の向上に向けた取り組みを推進するほか、関係機関・団体から選任した構成メンバーによる介護人材確保推進検討会を通じて、より効果的な人材確保対策の検討、既存事業の見直しに取り組めます。
- ♪ 子どもを持つ介護職員の職場環境を整えるとともに、子どもたちに介護の仕事を身近に感じる機会を提供するため、夏休み期間に介護事業所にて介護職員の子どもや近隣の小学生を預かる「かいごTERAKOYA事業」を実施します。
- ♪ 学生が介護現場を取材して魅力を発見し、動画作成やロールモデルの構築により介護職を身近に感じられるような情報発信を行います。
- ♪ 中山間地域における介護サービスを確保するため、事業者の移動に係る経費を助成するとともに、介護支援専門員が特に不足している佐久間・水窪地区の利用者へ地区外から居宅介護支援を行った事業者に対して助成を行います。
- ♪ 障がいのある人が住み慣れた地域で自立した日常生活を送ることができるよう、出張相談会や個別相談会を開催するなど、地域におけるリハビリテーション事業の充実を図ります。
- ♪ 精神に障がいのある人が、地域の一員として安心して自分らしい暮らしができるよう、「精神障がいにも対応した地域包括ケアシステム」の構築に向けて、保健、医療、福祉などの支援者の連携による支援体制づくりに取り組めます。
- ♪ 国保事業においては、生活習慣病の早期発見、重症化予防のため、AI等のデジタル手法を活用した特定健診受診率向上対策のほか、医療関係機関と連携して糖尿病性腎症重症化予防にも取り組めます。
- ♪ 高齢者の保健事業や介護保険の地域支援事業を一体的に実施することで、疾病予防・重症化予防、生活機能の改善を図り、高齢者の健康寿命の維持、延伸を目指します。

政策・事業等

★ 職員数 ⇒ 正=正規職員、再=再任用短時間勤務職員、会=会計年度任用職員。時点は、2023年7月1日現在。

★ 予算 ⇒ 一=一般会計、特=特別会計、企=企業会計。

政策	担当組織 (責任者)	職員数 (人)	2023予算 (百万円)	
超高齢社会への対応 主要事業 ・介護保険事業（ロコモーショントレーニング事業） ・介護保険事業（ささえあいポイント事業） ・介護保険事業（地域包括支援センター運営事業） ・介護保険事業（在宅医療・介護連携推進事業） ・認知症施策推進事業 ・シニアクラブ支援事業 ・高齢者施設等運営事業 ・老人福祉施設整備費助成事業（補助金）	高齢者福祉課 (亀田 岳史) 高齢者福祉課 医療・介護推進担当 (鈴木 博)	正 16.2 再 5.9 会 計 22.1	一 2,019 特 1,255 企 計 3,274	
すべての人が安心していきいきと暮らすことのできる地域福祉の推進 ・地域福祉推進事業	福祉総務課 (渡辺 貴史) 福祉総務課 指導監査担当 (村松 奈美)	正 15.6 再 2.2 会 計 24.5	一 3,166 特 計 3,166	
すべての人が安心していきいきと暮らすことのできる地域福祉の推進 ・地域高齢者見守り・支援事業 ・シルバー人材センター支援事業	高齢者福祉課 (亀田 岳史)	正 2.0 再 0.8 会 計 2.8	一 113 特 26 企 計 139	
適正な生活保護扶助費の給付 ・生活保護扶助事業	福祉総務課 (渡辺 貴史)	正 4.6 再 0.8 会 計 6.7	一 12,242 特 計 12,242	
超高齢社会における介護保険事業の健全で安定した運営 ・介護サービス提供基盤整備費助成事業（補助金）	介護保険課 (大村 貴弘)	正 26.0 再 1.0 会 計 42.0	一 556 特 73,353 企 計 73,909	
国民健康保険事業の健全で安定した運営 ・国民年金受託事務事業 ・国民健康保険事業 ・後期高齢者医療事業	国保年金課 (前嶋 卓志)	正 34.0 再 0.0 会 計 51.0	一 8,052 特 88,357 企 計 96,409	
障がいのある人のライフステージに応じた支援の推進 ・障害者（児）地域生活支援事業 ・こころの健康づくり推進事業 ・障害者就労支援事業 ・障害者（児）施設整備費助成事業（補助金） ・障害者（児）自立支援給付事業 ・障害者（児）生活支援事業 ・重度障害児医療費助成事業 ・障害児福祉手当等給付事業 ・障害児施設運営事業	障害保健福祉課 (久保田 尚宏) 障害保健福祉課 精神保健福祉担当 (稲葉 友亮)	正 34.0 再 16.0 会 計 50.0	一 27,087 特 計 27,087	
障がいのある人のライフステージに応じた支援の推進 ・地域リハビリテーション推進事業	障害者更生相談所 (鈴木 英之)	正 7.0 再 3.0 会 計 10.0	一 7 特 計 7	
計	6課	正 139.4 再 4.0 会 計 65.7 計 209.1	一 53,242 特 162,991 企 0 計 216,233	

基本政策② 人々の心身の健康と生活を守る医療の充実

責任者 健康福祉部 医療担当部長 平野 由利子
健康福祉部 保健所長 西原 信彦

SDGsのゴール ③保健 ⑥水・衛生 ⑧成長・雇用

主な取組

- ♪ 妊娠前から出産・子育て期の切れ目のない支援を実施するために、デジタルを活用した情報提供及び相談体制の充実や、将来の妊娠に向けた健康管理、妊娠8か月頃の妊婦家庭へ訪問、産後ケア事業などを推進するとともに、2024年4月から各区役所や行政センターに設置する「こども家庭センター」の開設準備を進めてまいります。
- ♪ 中山間地域における医療基盤の向上のため、地域支援看護師を増員し、オンライン診療を拡充するとともに、地域住民の健康相談等に応じます。
- ♪ 国内外で発生する感染症について、市民に適切な情報提供を行うとともに医療機関と密に連携を取ることで感染症のまん延防止を図ります。
- ♪ 新型コロナウイルスのワクチン接種について、正しい情報を市民に伝えるとともに、接種体制の整備を進めます。
- ♪ 浜松医療センター新病院整備事業では、2024年1月の開院に向け、新病院棟建設工事を進めます。
- ♪ 健康寿命延伸のため、市の健康課題である糖尿病の発症予防を目的に、アプリ等のデジタル機器を用いて自身の血糖値の変動を知り、食事等の生活改善につなげる機会を提供します。
- ♪ 骨髄等移植の促進を図るため、骨髄ドナー及びその雇用主に対する助成事業を推進するとともに、臓器移植についても普及啓発を行います。

政策・事業等

★ 職員数 ⇒ 正=正規職員、再=再任用短時間勤務職員、会=会計年度任用職員。時点は、2023年7月1日現在。

★ 予算 ⇒ 一=一般会計、特=特別会計、企=企業会計。

政策	主要事業	担当組織 (責任者)	職員数 (人)	2023予算 (百万円)
生涯にわたる健康づくり	<ul style="list-style-type: none"> ・ 妊産婦乳幼児健康診査事業 ・ 母子衛生教育事業 ・ 母子相談事業 ・ 母子訪問指導事業 ・ 母子予防接種事業 ・ 母子医療費等支援事業 ・ 出産・子育て応援交付金交付事業 ・ 新型コロナウイルスワクチン接種事業 ・ 難病患者等支援事業 ・ がん検診等事業 ・ 健康支援事業 ・ 歯科保健事業 ・ 介護保険事業 	健康増進課 (渥美 雅人)	正 32.5 再 2.9 会 30.0 計 65.4	一 7,172 特 8 企 計 7,180

政策	主要事業	担当組織 (責任者)	職員数 (人)	2023予算 (百万円)
安全・安心な医療の提供	<ul style="list-style-type: none"> ・浜松市病院事業 (医療センター事業費用・資本的支出) ・浜松市病院事業 (リハビリ病院事業費用・資本的支出) 	病院管理課 (徳増 淳)	正 11.0 再 0.0 会 0.0 計 11.0	一 2,144 特 0 企 25,394 計 27,538
		病院管理課 病院整備担当 (土濱 達也)	正 1.0 再 0.0 会 0.0 計 1.0	一 0 特 0 企 25,394 計 25,394
安全・安心な医療の提供	<ul style="list-style-type: none"> ・医療体制充実事業 ・保健所等維持管理運営事業 	保健総務課 (鈴木 勝己)	正 23.5 再 2.0 会 0.0 計 25.5	一 388 特 0 企 0 計 388
		保健所浜北支所 (山本 直規)	正 9.2 再 0.0 会 0.0 計 9.2	一 0 特 0 企 0 計 0
地域医療・地域包括ケアの推進	<ul style="list-style-type: none"> ・救急医療事業 ・災害時医療救護対策推進事業 ・健康医療推進事業 	健康医療課 (西崎 公康)	正 22.0 再 4.0 会 0.0 計 26.0	一 731 特 0 企 0 計 731
		健康医療課 (西崎 公康)	正 4.0 再 0.0 会 0.0 計 4.0	一 0 特 0 企 0 計 0
地域医療・地域包括ケアの推進	<ul style="list-style-type: none"> ・佐久間病院事業費用・資本的支出(病院事業) 	佐久間病院 (北野谷 卓治)	正 51.0 再 4.0 会 0.0 計 55.0	一 632 特 0 企 799 計 1,431
		佐久間病院 (北野谷 卓治)	正 9.0 再 0.0 会 0.0 計 9.0	一 0 特 0 企 799 計 799
こころの健康づくりの推進	<ul style="list-style-type: none"> ・精神保健福祉推進事業 ・自殺対策推進事業 ・ひきこもり対策推進事業 	精神保健福祉センター (二宮 貴至)	正 13.0 再 0.0 会 0.0 計 13.0	一 85 特 0 企 0 計 85
		精神保健福祉センター (二宮 貴至)	正 6.0 再 0.0 会 0.0 計 6.0	一 0 特 0 企 0 計 0
地域医療に貢献できる有能な医療スタッフの育成	<ul style="list-style-type: none"> ・学校管理運営事業 ・看護師就業促進事業 	看護専門学校 (中村 その子)	正 20.0 再 1.0 会 0.0 計 21.0	一 100 特 0 企 0 計 100
		看護専門学校 (中村 その子)	正 7.0 再 0.0 会 0.0 計 7.0	一 0 特 0 企 0 計 0
保健予防と食の安全対策の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・食中毒、感染症検査事業 ・食品残留農薬等検査事業 ・食肉安全対策推進事業 ・大気汚染、悪臭等測定事業 ・河川、工場排水等水質測定事業 	保健環境研究所 (土屋 祐司)	正 32.0 再 2.0 会 0.0 計 34.0	一 402 特 0 企 0 計 402
		保健環境研究所 (土屋 祐司)	正 10.0 再 0.0 会 0.0 計 10.0	一 0 特 0 企 0 計 0
保健予防と食の安全対策の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・生活衛生対策推進事業 ・感染症対策事業 ・食の安全対策推進事業 ・栄養指導事業 	生活衛生課 (永田 隆光)	正 39.2 再 1.0 会 0.0 計 40.2	一 1,215 特 0 企 0 計 1,215
		生活衛生課 感染症対策担当 (落合 公信)	正 14.8 再 0.0 会 0.0 計 14.8	一 0 特 0 企 0 計 0
保健予防と食の安全対策の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・生活衛生対策推進事業 ・感染症対策事業 ・食の安全対策推進事業 ・栄養指導事業 	生活衛生課 食品衛生担当 (山下 としえ)	正 55.0 再 0.0 会 0.0 計 55.0	一 1,215 特 0 企 0 計 1,215
		生活衛生課 食品衛生担当 (山下 としえ)	正 0.0 再 0.0 会 0.0 計 0.0	一 0 特 0 企 0 計 0
	計	10課	正 244.2 再 16.9 会 95.0 計 356.1	一 12,869 特 8 企 26,193 計 39,070

基本政策③	—
--------------	---

責任者	ウエルネス推進事業本部長 藤野 仁
------------	-------------------

SDGsのゴール	③保健 ⑧成長・雇用 ⑨イノベーション
-----------------	---------------------

主な取組

- ♪ 「予防・健幸都市（ウエルネス・シティ）」の実現に向け、浜松ウエルネスプロジェクトとして、官民・民間連携による市民の健康づくりやヘルスケア産業の振興等を強力に推進します。
- ♪ 健康経営に取り組む企業をサポートし、経済産業省が推進する健康経営優良法人認定企業数の増加につなげます。
- ♪ 疾病・介護予防や健康づくりに関する社会実証事業などを推進するとともに、官民連携組織である「浜松ウエルネス・ラボ」で取り組んだ社会実証事業の成果を地域課題の解決につなげます。
- ♪ 令和4年度に導入したヘルスケアアプリ「はままつ健幸クラブ」を通じて、市民の健康増進活動の促進につなげます。

政策・事業等

★ 職員数 ⇒ 正=正規職員、再=再任用短時間勤務職員、会=会計年度任用職員。時点は、2023年7月1日現在。

★ 予算 ⇒ 一=一般会計、特=特別会計、企=企業会計。

政策	主要事業	担当組織 (責任者)	職員数 (人)		2023予算 (百万円)	
生涯にわたる健康づくり	・浜松ウエルネスプロジェクト事業	ウエルネス推進事業本部 (原川 知己)	正	6.5	一	16
			再	0.1	特	
			会	1.0	企	
			計	7.6	計	16
	計	1課	正	6.5	一	16
			再	0.1	特	0
			会	1.0	企	0
			計	7.6	計	16

文化・生涯学習

理想の姿 (30年後)

◆創造都市を実現し、音楽の都として世界から注目されている。

政策の柱 (10年後)

◆音楽などの芸術をきっかけとして新たな文化や産業が創出されている。
◆多様な歴史・文化による豊かさやスポーツによる喜びを市民が実感している。

基本政策①

感動のある生活、歴史・文化・スポーツによる豊かさの創造

責任者

市民部 文化振興担当部長 嶋野 聡

SDGsの ゴール

③保健 ④教育 ⑤ジェンダー ⑥水・衛生 ⑧成長・雇用
⑨イノベーション ⑩不平等 ⑪都市 ⑫生産・消費 ⑬気候変動
⑭海洋資源 ⑮陸上資源 ⑯平和 ⑰実施手段

主な取組

- ♪ 天竜区をモデルとして、スポーツをするための基本的な動作の習得や基礎体力の向上を高めるカリキュラムを実施するとともに、地域スポーツを支える新たな体制整備に向けた研究を進めます。
- ♪ 共生社会の実現を目指し、はままつインクルーシブスポーツフェスティバル（仮称）の開催や全国障害者スポーツ大会への選手派遣、全国大会の開催などを実施します。
- ♪ ビーチ・マリンスポーツの聖地を目指した環境整備とともに普及イベントを開催します。
- ♪ 遠州灘海浜公園篠原地区への県による22,000人規模の全天候型新野球場建設の早期実現に向け、引き続き静岡県との協議を進めます。
- ♪ 総合水泳場T o B i Oや浜松アリーナ、天竜体育館の大規模改修などを通じ、施設の機能維持・向上とともに、利用者にとって利用しやすい施設とし、スポーツの振興を図ります。
- ♪ 市域全体からの集客に対応し、興行の誘致など市民への鑑賞機会の増加を図るため、浜北文化センターの大規模改修工事を進めます。
- ♪ 二俣城跡及び鳥羽山城跡整備事業などを通じて、浜松市の特色ある文化資源を市民とともに保存・活用していきます。
- ♪ 秋葉信仰と秋葉街道に関連する文化財の調査を開始し、点在する文化財の把握と調査資料の整理などを通じ、文化財の適切な保存と観光・歴史資源としての活用を図っていきます。
- ♪ 蜷塚遺跡整備基本設計に着手するとともに、博物館リニューアル基本構想を策定し、歴史を活かした施設の魅力を高めるための検討を進めます。

- ♪ 市民が主体となった創造的活動の活性化を図るため、浜松アーツ&クリエイションによる伴走支援を行うとともに、創造的な活動を始める人財の発掘・育成を進めます。
- ♪ 2024年度に開催する「第12回浜松国際ピアノコンクール」に向けて、フルコンサートピアノの更新など準備を着実に進めるとともに、国際音楽コンクール世界連盟総会を本市で開催します。また、静岡国際オペラコンクールを県と共催し「音楽の都・浜松」を世界に発信します。
- ♪ 音楽のあふれるまちづくりに向けて、まちなかプロムナードコンサートなどの充実を図ります。
- ♪ 小学校で使われなくなった管楽器に必要な修繕を施し、市民に貸し出す管楽器再生・活用事業を開始します。
- ♪ 楽器博物館のホームページやバーチャル楽器博物館に多言語機能を追加し、海外からの関心が高い貴重な収蔵品や研究成果などの情報を効果的に発信します。
- ♪ 文化芸術の拠点であるアクトシティ浜松の価値を維持していくため、計画的な施設改修を進めます。
- ♪ 浜松市美術館では、北斎展、新・山本二三展など幅広い層を取り込む企画や、当館独自企画のみほとけ展を開催するほか、秋野不矩美術館においては、幅広いネットワークを活かした広報活動や企画を充実するとともに地域連携事業にも取り組み、更なる魅力の向上を図ります。
- ♪ リニューアルした中央図書館を中心とした利便性の高い快適な図書館の運営に努めます。

政策・事業等

★ 職員数 ⇒ 正=正規職員、再=再任用短時間勤務職員、会=会計年度任用職員。時点は、2023年7月1日現在。

★ 予算 ⇒ 一=一般会計、特=特別会計、企=企業会計。

政策	担当組織 (責任者)	職員数 (人)	2023予算 (百万円)
生涯スポーツを楽しむ機会の拡大 ・スポーツ普及・活性化事業 ・大型スポーツイベント等誘致事業 (新規) パラスポーツ推進事業 ・ビーチ・マリンスポーツ推進事業 ・スポーツ発信交流事業 ・競技スポーツ振興事業 ・スポーツ施設運営事業	スポーツ振興課 (松野 英男)	正 11.0 再 1.0 会 12.0 計	一 2,236 特 企 計 2,236
生涯学習を享受できる機会の充実 ・生涯学習施設運営事業 ・生涯学習機会提供事業	創造都市・文化振興課 生涯学習担当 (加藤 元一)	正 6.0 再 1.0 会 1.0 計 8.0	一 867 特 企 計 867
地域の文化遺産の継承 ・文化財調査顕彰事業 ・文化財保護継承事業 ・文化財施設公開事業 ・文化財活用地域連携事業 ・埋蔵文化財調査事業	文化財課 (平田 隆)	正 11.0 再 1.0 会 9.0 計 21.0	一 311 特 企 計 311
地域の文化遺産の保全・活用 ・博物館運営事業 ・遺跡公園運営事業 ・博物館展示会開催事業 ・学習会開催等連携事業	文化財課 (平田 隆)	正 9.0 再 0.0 会 7.0 計 16.0	一 136 特 企 計 136
芸術・文化の拠点の創造と発信 ・音楽文化発信・交流事業 ・芸術文化人材育成事業 ・市民音楽文化振興事業 ・文化施設管理事業 ・文化推進運営経費	創造都市・文化振興課 (鈴木 三男)	正 8.3 再 会 8.3 計	一 1,787 特 企 計 1,787
創造都市の推進 ・創造都市推進事業	創造都市・文化振興課 創造都市推進担当 (澤田 吉延)	正 5.0 再 会 1.0 計 6.0	一 65 特 企 計 65
美術館の魅力の創出 ・美術館運営事業 ・美術館展覧会開催事業 ・秋野不矩美術館管理運営事業	美術館 (飯室 仁志)	正 8.0 再 会 1.0 計 9.0	一 193 特 企 計 193
知の拠点としての図書館機能の拡大 ・図書館運営事業	中央図書館 (枝村 賢美)	正 37.8 再 3.1 会 23.8 計 64.7	一 1,342 特 1 企 計 1,343
計	5課	正 96.1 再 5.1 会 43.8 計 145.0	一 6,937 特 1 企 0 計 6,938

地方自治・都市経営

理想の姿 (30年後)

◆協働による持続可能な都市経営を推進し、全国をリードする自立した基礎自治体になっている。

政策の柱 (10年後)

◆協働に関わる多様な主体が連携し、協働による質の高い市民サービスが提供されている。
◆公共インフラの整備・維持・管理に民間活力の導入が進んでいる。

基本政策①

市民と共に未来をつかむ都市経営

責任者

企画調整部長 石坂 守啓

SDGsの ゴール

④教育 ⑧成長・雇用 ⑪都市 ⑫生産・消費 ⑰実施手段

主な取組

- ♪ 戦略計画2023を核としたP D C Aサイクルにより、浜松市総合計画及び浜松市総合戦略を推進します。
- ♪ 2024年度に終期を迎える総合計画基本計画について、総合的な政策の検証や、次の10年間に取り組むべき政策の立案など、次期計画の策定を進めます。
- ♪ SDGsの達成に向けた、企業や市民等の取組を推進するため、シンポジウム等のイベントを開催するほか、浜松市SDGs推進プラットフォーム会員の交流機会の創出や研修会の開催などを通じて、プラットフォームの活性化を図ります。
- ♪ 静岡大学と浜松医科大学の法人統合・大学再編を促進し、浜松地域に医学、工学、情報学が融合した先鋭的な大学の創出を目指します。
- ♪ 遠州灘海浜公園篠原地区への県による22,000人規模の全天候型新野球場建設を促進するとともに、周辺地域を含めた交流人口の拡大やにぎわい創出に向けて、近接地への道の駅設置に関する調査研究を行います。
- ♪ 家康公ゆかりの地としての都市ブランドの向上による地域活性化を図るため、大河ドラマ館及び関連施設を活用した徳川家ゆかりの資料展示収蔵施設の整備を検討し、基本計画を作成します。
- ♪ 市と県の二重行政を解消し、行政サービスを充実させるため、特別自治市（特別市）への移行を目指します。
- ♪ 浜松市多文化共生都市ビジョンに基づいて外国人市民の安全・安心な暮らしの確保のため、多言語による相談対応・情報提供等に取り組むほか、外国人学習支援センターを中心とした日本語学習支援の充実を図り、多文化共生社会の実現を目指します。

- ♪ 本市が加盟するインターカルチュラル・シティ(ICC)の政策理念を踏まえた多様な人材とともに都市を発展させる価値創造型の多文化共生のまちづくりを進めるため、外国人材活躍宣言事業所を認定・公表するとともに、市内で活躍する外国人を紹介するセミナー開催やウェブページでの発信により意識醸成を図ります。
- ♪ 世界的な視点から選択され、ビジネスや文化などが行き交い、多くの人を訪れる魅力ある国際都市を目指すため、次期国際戦略プランを策定します。
- ♪ 2024年1月の新たな区への円滑な移行に向けて、広報はままつや市公式ホームページ、SNSなど幅広い手段を通じて、新区の概要や市民サービス提供体制の広報を行います。
- ♪ 外国人市民の多国籍化が進展していることから、より分かりやすく、そしてより多くの外国人市民に市政情報を届けるため、広報はままつ「英語版」、「ポルトガル語版」と同様、「やさしい日本語版」を新たに紙媒体で発行します。

政策・事業等

★ 職員数 ⇒ 正=正規職員、再=再任用短時間勤務職員、会=会計年度任用職員。時点は、2023年7月1日現在。

★ 予算 ⇒ 一=一般会計、特=特別会計、企=企業会計。

政策	主要事業	担当組織 (責任者)	職員数 (人)	2023予算 (百万円)		
「浜松市未来ビジョン」の実現に向けた総合計画の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・浜松市総合計画推進事業 ・遠州灘海浜公園篠原地区道の駅整備事業 	企画課 (中村 卓也)	正	13.2	一	96
			再 会 計	13.2	特 企 計	96
基礎自治体としての自立	<ul style="list-style-type: none"> ・大都市制度調査研究事業 ・広域行政推進事業 	企画課 大都市制度・広域行政担当 (河野 和世)	正	6.0	一	16
			再 会 計	6.0	特 企 計	16
戦略拠点の連携強化	<ul style="list-style-type: none"> ・首都圏情報収集発信事業 ・東京事務所運営経費 	東京事務所 (松野 吉司人)	正	5.0	一	46
			再 会 計	1.0 6.0	特 企 計	46
市民主体のまちづくりを支える広聴広報の好循環	<ul style="list-style-type: none"> ・市政広報事業 ・オープンデータプラットフォーム・ホームページ運用事業 ・広聴事業 	広聴広報課 (加藤 智春)	正	16.0	一	225
			再 会 計	14.0 30.0	特 企 計	225
世界とのつながりと多様性を活かした都市の活性化	<ul style="list-style-type: none"> ・多文化共生推進事業 ・国際交流連携推進事業 	国際課 (松井 由和)	正	6.0	一	283
			再 会 計	4.0 10.0	特 企 計	283
計		4課	正	46.2	一	666
			再	0.0	特	0
			会	19.0	企	0
			計	65.2	計	666

基本政策② だれもがいきいきと暮らせる市民主体の地域社会の実現

責任者 市民部長 新谷 直幸

SDGsのゴール ③保健 ④教育 ⑤ジェンダー ⑧成長・雇用 ⑪都市 ⑰実施手段

主な取組

- ♪ 自治会をはじめとする地域団体の活動を支援するとともに、将来のまちづくりの担い手となる人材を育成し、市民協働によるまちづくりを推進します。
また、自治会等のデジタルの活用を促進し、円滑な活動や運営を伴走型で支援します。
- ♪ 区再編に伴い新たな体制となる区協議会や、市が新たに認定する地区コミュニティ協議会について、機能や役割等の理解を深める研修会を開催し、住民自治の意識を高めながら円滑な運営につなげます。
- ♪ 住民に身近な行政組織である協働センターにおいて、エリアマネージャーによる総括のもと、コミュニティ担当職員による地域状況に応じたコミュニティ支援を行います。
- ♪ 都市部と中山間地域における住民同士の交流機会を創出し、市民の中山間地域への関心を高めます。中山間地域の魅力を体験できるワークショップの開催や中山間地域を訪れる機会の提供を通じて、新たな人やモノの流れを創出します。
- ♪ 中山間地域の課題解決のため、地域主体によるまちづくりを支援するとともに、地域力の維持・向上を図るため、浜松山里いきいき応援隊を配置し、地域に居住している市民の暮らしを支えます。また、隊員OBである応援隊マネージャーが各地域の隊員活動をサポートし、地域横断型で事業を展開します。
- ♪ 浜松移住センターにおいて、コーディネーターの増員により相談体制を強化し、移住者が安心して暮らせるよう移住者と地域を繋ぐとともに、オンラインを活用した移住相談会を定期開催します。また、市外からの移住者に対する住宅取得等に対する助成などのほか、東京圏から移住して就業する人への助成について子ども加算額を拡充し、浜松への移住・定住を促進します。
- ♪ デジタルを活用した、啓発資料・教材やコミュニケーション支援の調査研究・作成を行うことで、便利で使いやすいツールや環境づくりによるユニバーサルデザインを推進します。
- ♪ 男女共同参画・文化芸術活動推進センター（あいホール）相談室における面接・電話相談に加え、LINEを活用した相談体制の拡充を図ることで、相談者が相談しやすい環境の構築を目指します。
- ♪ リプロダクティブ・ヘルス/ライツ（性と生殖に関する健康と権利）に関する啓発を行うとともに、公共施設の女性用トイレに生理用ナプキンを配布するためのディスペンサーを設置する実証実験を行い、女性が地域や職場などで自分らしく活躍できる環境づくりを目指します。

政策・事業等

★ 職員数 ⇒ 正=正規職員、再=再任用短時間勤務職員、会=会計年度任用職員。時点は、2023年7月1日現在。

★ 予算 ⇒ 一=一般会計、特=特別会計、企=企業会計。

政策	主要事業	担当組織 (責任者)	職員数 (人)	2023予算 (百万円)		
市民一人ひとりが活躍する市民協働の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・市民協働推進事業 ・はままつ暮らし促進事業 ・自治会等コミュニティ振興事業 ・地域力向上事業 	市民協働・地域政策課 (藤田 裕)	正	12.6	一	620
			再 会 計	4.0 16.6	特 企 計	0 620
“まち”と“むら”をつないで実現する中山間地域の振興	<ul style="list-style-type: none"> ・居住促進事業 ・生活支援事業 ・中山間地域まちづくり事業 ・中山間地域コミュニティビジネス起業資金貸付事業 ・市内間交流事業 	市民協働・地域政策課 (藤田 裕)	正	4.4	一	320
			再 会 計	1.0 5.4	特 企 計	0 320
自由な選択の実行が保障されたユニバーサル社会の実現	<ul style="list-style-type: none"> ・ユニバーサルデザイン推進事業 ・UD・男女共同参画デジタル運営経費 	UD・男女共同参画課 (河合 多恵子)	正	3.4	一	9
			再 会 計	1.0 2.4 6.8	特 企 計	0 0 9
一人ひとりが自己実現できる男女共同参画の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・男女共同参画推進事業 ・活動拠点施設事業 	UD・男女共同参画課 (河合 多恵子)	正	3.6	一	64
			再 会 計	0.0 1.6 5.2	特 企 計	0 0 64
計		2課	正 再 会 計	24.0 1.0 9.0 34.0	一 特 企 計	1,013 0 0 1,013

基本政策③

人的・制度的運用の推進による都市経営の基盤づくり

責任者

総務部長 田中 孝太郎

**SDGsの
ゴール**

⑩平和 ⑰実施手段

主な取組

- ♪ 効果的な行政運営を実現するため、組織・定員及び給与の適正化並びに抜本的な事業の見直しを推進するとともに、民間事業者等の知恵・資金等を活用した民間活力の導入に取り組みます。
- ♪ 市民満足度の高いサービスを提供するため、新しい課題に即応していく人材の育成を進めるとともに、女性職員が活躍するための各種事業・環境整備に取り組みます。
- ♪ 行政需要に即した職員体制の確保に努めます。
- ♪ 複雑、困難化する行政課題に対応した法令の適正な解釈運用と例規整備を図る政策法務を推進するため、効果的かつ継続的な研修や弁護士等相談制度を通じて、職員の法務能力の向上を図ります。
- ♪ 職員の健康の保持増進を図るため、健康相談、保健指導やストレスチェックを行い、職員の健康管理に努めます。
- ♪ 公平公正で開かれた市政の運営を推進するため、情報公開制度及び個人情報保護制度の適正な運用を図ります。
- ♪ 外郭団体について、その存在意義や行政代行的業務として実施する事業の成果、経営健全化に向けた取組等に対し、必要な関与を実施することで、効率的かつ最適な運営を目指します。

政策・事業等

★ 職員数 ⇒ 正=正規職員、再=再任用短時間勤務職員、会=会計年度任用職員。時点は、2023年7月1日現在。

★ 予算 ⇒ 一=一般会計、特=特別会計、企=企業会計。

政策	担当組織 (責任者)	職員数 (人)	2023予算 (百万円)
秘書・表彰業務の推進 ・市長・副市長秘書管理事業 ・市制記念式典開催事業 ・政策調整事業	秘書課 (島田 将人)	正 9.0 再 会 計 9.0	一 特 企 計 44
適正な組織体制と定員管理 ・人事管理運営事業	人事課 (上田 晃寿)	正 18.0 再 会 計 22.0	一 特 企 計 40
職員の育成 ・人材開発推進事業	人事課 人材開発担当 (幸田 晃明)	正 7.0 再 会 計 9.0	一 特 企 計 89

政策	主要事業	担当組織 (責任者)	職員数 (人)	2023予算 (百万円)
政策法務の推進	・ 政策法務事業	政策法務課 (鈴木 茂)	正 9.5 再 0.0 会 0.0 計 9.5	一 17 特 0 企 0 計 17
持続可能な都市経営の推進	・ 経営改革推進事業	政策法務課 経営推進担当 (栗田 豪)	正 4.1 再 2.3 会 0.0 計 6.4	一 1 特 0 企 0 計 1
職員の健康管理と職場環境の安全管理	・ 職員の健康、安全衛生管理事業 ・ 職員の被服貸与、福利厚生事業	職員厚生課 (入手 昭則)	正 7.0 再 2.0 会 6.0 計 15.0	一 156 特 0 企 0 計 156
行政情報の提供・公開	・ 公文書管理事業 ・ 住居表示事業 ・ 統計調査員確保対策事業 ・ 基幹統計調査事業 ・ 統計運営経費	文書行政課 (小杉 浩喜)	正 12.3 再 0.0 会 4.8 計 17.1	一 123 特 0 企 0 計 123
	計	5課	正 66.9 再 5.3 会 15.8 計 88.0	一 470 特 0 企 0 計 470

基本政策④

将来像を実現する財政運営、財産管理、財源確保の推進

責任者

財務部長 石切山 真孝
財務部 税務担当部長 村上 隆康

SDGsの ゴール

⑧成長・雇用 ⑩不平等 ⑪都市 ⑫生産・消費 ⑮陸上資源 ⑯平和

主な取組

- ♪ 適正な市債管理と市民満足度向上のための必要な投資をしっかりと両立させる、しなやかな財政運営に努めます。
- ♪ 2024年度末までを計画期間とした中期財政計画の目標達成に向け、規律ある財政運営に努めます。
- ♪ 公共施設等総合管理計画に基づく公共施設の改修・更新、統廃合、長寿命化、有効活用や、民間活力の導入による財政負担の軽減など、ファシリティマネジメントの推進を図ります。
- ♪ 市税収入率の向上を図り、安定的な財源の確保に努めます。
- ♪ ネーミングライツ制度やクラウドファンディングの活用など、これまでの取り組みに加え、新たな視点で多様な財源確保に努めます。

政策・事業等

★ 職員数 ⇒ 正=正規職員、再=再任用短時間勤務職員、会=会計年度任用職員。時点は、2023年7月1日現在。

★ 予算 ⇒ 一=一般会計、特=特別会計、企=企業会計。

政策	主要事業	担当組織 (責任者)	職員数 (人)	2023予算 (百万円)
将来を見据えた持続可能な財政運営の維持	<ul style="list-style-type: none"> ・ 議案作成事業 ・ 財政管理デジタル運営経費 ・ 財政管理運営経費 	財政課	正 19.0	一 3,568
		(吉田 徳安)	再 0.0	特 46,180
		会 0.0	企	
		計 19.0	計 49,748	
ファシリティマネジメントの推進	<ul style="list-style-type: none"> ・ アセットマネジメント推進事業 ・ 公有財産維持管理事業 ・ 借地解消事業 	アセットマネジメント 推進課	正 16.9	一 2,112
		(岡本 祐一郎)	再 0.0	特
		アセットマネジメント 推進課	会 9.0	企
		庁舎・資産管理担当 (井村 正志)	計 25.9	計 2,112
安全・安心で利用しやすい公共建築物の提供	<ul style="list-style-type: none"> ・ 公共建築物長寿命化推進事業 ・ 公共建築物耐震化推進事業 ・ 公共建築物ユニバーサルデザイン推進事業 	公共建築課	正 36.9	一 2,834
		(須部 保之)	再 1.0	特
		会 5.0	企	
		計 42.9	計 2,834	
工事・物品の適正な契約	<ul style="list-style-type: none"> ・ 電子入札システム事業 ・ 調達デジタル運営経費 ・ 調達運営経費 	調達課	正 17.0	一 55
		(大久保 亨)	再 3.0	特
		会 4.0	企	
		計 24.0	計 55	

政策	主要事業	担当組織 (責任者)	職員数 (人)	2023予算 (百万円)
	技術職員の技術力向上 ・職員技術研修事業 ・工事検査事業	技術監理課 (山本 正孝)	正 15.0 再 4.0 会 4.0 計 23.0	— 53 特 企 計 53
	公平公正・効率的な課税と収納 効率的な市税の賦課徴収体制の確立 ・税務管理事業 ・税務総務事業	税務総務課 (清水 健次)	正 22.0 再 1.0 会 4.0 計 27.0	— 755 特 企 計 755
	公平公正・効率的な課税と収納 適正な課税による市税収入の確保(市民税) ・賦課徴収事業	市民税課 (内山 智夫)	正 71.0 再 7.0 会 15.0 計 93.0	— 321 特 企 計 321
	公平公正・効率的な課税と収納 適正な課税による市税収入の確保(固定資産税) ・賦課徴収事業	資産税課 (袴田 唯之)	正 70.0 再 11.0 会 14.0 計 95.0	— 407 特 企 計 407
	公平公正・効率的な課税と収納 市未収債権の厳正な回収 ・収納対策事業	収納対策課 (平山 忠広)	正 59.0 再 3.0 会 22.0 計 84.0	— 88 特 企 計 88
	計	9課	正 326.8 再 30.0 会 77.0 計 433.8	— 10,193 特 46,180 企 0 計 56,373

基本政策⑤	—
責任者	会計管理者 長坂 芳達
SDGsのゴール	⑯平和
政策・事業等	

★ 職員数 ⇒ 正=正規職員、再=再任用短時間勤務職員、会=会計年度任用職員。時点は、2023年7月1日現在。

★ 予算 ⇒ 一=一般会計、特=特別会計、企=企業会計。

政策	担当組織 (責任者)	職員数 (人)	2023予算 (百万円)	
主要事業				
会計管理運営業務の推進	会計課 (竹下 元久)	正 26.0 再 1.0 会 7.0 計 34.0	一 特 企 計	127 0 0 127
計	1課	正 26.0 再 1.0 会 7.0 計 34.0	一 特 企 計	127 0 0 127

基本政策⑥	—
責任者	市選挙管理委員会事務局長 石川 正喜
SDGsのゴール	⑩不平等
政策・事業等	

★ 職員数 ⇒ 正=正規職員、再=再任用短時間勤務職員、会=会計年度任用職員。時点は、2023年7月1日現在。

★ 予算 ⇒ 一=一般会計、特=特別会計、企=企業会計。

政策	担当組織 (責任者)	職員数 (人)		2023予算 (百万円)	
主要事業 公正かつ適正な選挙の実施 <ul style="list-style-type: none"> ・ 統一地方選挙 ・ 選挙人名簿作成事業 ・ 明るい選挙推進事業 	市選挙管理 委員会事務局 (小杉 浩喜)	正 再 会 計	6.7 1.2 7.9	— 特 企 計	286 286
計	1課	正 再 会 計	6.7 0.0 1.2 7.9	— 特 企 計	286 0 0 286

基本政策⑦	—
責任者	人事委員会事務局長 伊藤 哲
SDGsのゴール	⑩不平等 ⑯平和
政策・事業等	

★ 職員数 ⇒ 正=正規職員、再=再任用短時間勤務職員、会=会計年度任用職員。時点は、2023年7月1日現在。

★ 予算 ⇒ 一=一般会計、特=特別会計、企=企業会計。

政策	主要事業	担当組織 (責任者)	職員数 (人)	2023予算 (百万円)
	適正かつ公平中立な人事行政運営の推進	人事委員会事務局 (鈴木 政儀)	正 9.0 再 1.0 会 3.0 計 13.0	一 42 特 企 計 42
	計	1課	正 9.0 再 1.0 会 3.0 計 13.0	一 42 特 0 企 0 計 42

基本政策⑧	—
責任者	監査事務局長 松下 文明
SDGsのゴール	⑯平和
政策・事業等	

★ 職員数 ⇒ 正=正規職員、再=再任用短時間勤務職員、会=会計年度任用職員。時点は、2023年7月1日現在。

★ 予算 ⇒ 一=一般会計、特=特別会計、企=企業会計。

政策	担当組織 (責任者)	職員数 (人)	2023予算 (百万円)
主要事業			
行財政運営に対する監査・指導の推進	監査事務局 (唐澤 晃宏)	正 13.0 再 1.0 会 14.0 計	一 5 特 企 計 5
行財政運営に対する監査・指導の推進	政策法務課 経営推進担当 (栗田 豪)	正 0.4 再 0.7 会 1.1 計	一 15 特 企 計 15
計	2課	正 13.4 再 0.7 会 1.0 計 15.1	一 20 特 0 企 0 計 20

基本政策⑨	—
責任者	デジタル・スマートシティ推進部長 水谷 供子
SDGsのゴール	⑨イノベーション ⑪都市 ⑰実施手段
主な取組	<ul style="list-style-type: none"> ♪ 「デジタル・スマートシティ構想」、「浜松版MaaS構想」、「デジタル・マーケティング戦略」の2構想1戦略に基づき、デジタルの力を最大限に活用し、デジタル・スマートシティ政策を推進します。 ♪ 「DX推進計画」に基づき、デジタル活用による、市民サービスの向上と業務効率化を一体的に推進します。 ♪ 行政手続きのオンライン化や書かない窓口の運用、コンビニ交付の利用促進により「行かない、待たない、書かない」行政サービスの提供を進めます。 ♪ 官民連携プラットフォームにおいて分野間連携を促進し、データ連携基盤を活用した新たなユースケース創出やサービス実装支援により、地域の課題解決や活性化につなげます。 ♪ デジタル社会の基盤となるマイナンバーカードの一層の普及を図り、図書館利用者カードとの一体化など利活用を促進します。 ♪ デジタルを活用した共助型社会の構築を目指し、モデル地区における共助型交通の導入支援を行うとともに、デジタル技術相談人材を育成します。 ♪ 社会情勢の変化、市民ニーズの多様化に柔軟に対応し、組織横断的な協力や外部との連携を支えるICTインフラ環境を整備します。

政策・事業等

- ★ 職員数 ⇒ 正=正規職員、再=再任用短時間勤務職員、会=会計年度任用職員。時点は、2023年7月1日現在。
 ★ 予算 ⇒ 一=一般会計、特=特別会計、企=企業会計。

政策	担当組織 (責任者)	職員数 (人)	2023予算 (百万円)
先端技術やデータを活用したデジタル・スマートシティの推進 ・デジタル・スマートシティ推進事業 ・浜松版MaaS推進事業 ・デジタル・ガバメント推進事業 ・デジタル・マーケティング推進事業	デジタル・スマートシティ推進課 (瀧本 陽一)	正 18.8 再 会 計 18.8	一 377 特 企 計 377
行政サービスがだれでもどこでもいつでも受けられる電子自治体の推進 ・住民情報系システム維持管理事業 ・庁内情報系システム維持管理事業 ・ネットワーク等維持管理事業 ・(新規)区再編準備事業	情報システム課 (杉本 和徳)	正 25.2 再 会 計 30.2	一 2,484 特 企 計 2,484
計	2課	正 44.0 再 会 計 49.0	一 2,861 特 企 計 2,861

基本政策⑩	—
責任者	区再編推進事業本部長 岡安 章宏
SDGsのゴール	⑩都市
主な取組	♪ 2024年1月から始まる新たな区への円滑な移行に向け、システム改修、案内看板の変更、関係機関との調整など、万全の準備を進めるとともに、幅広い手段を通じて周知を図ります。

政策・事業等

★ 職員数 ⇒ 正=正規職員、再=再任用短時間勤務職員、会=会計年度任用職員。時点は、2023年7月1日現在。

★ 予算 ⇒ 一=一般会計、特=特別会計、企=企業会計。

政策	主要事業	担当組織 (責任者)	職員数 (人)	2023予算 (百万円)
区再編の推進	・ 区再編推進事業	区再編推進事業本部 (嶋津 裕亮)	正 4.1 再 0.0 会 0.0 計 4.1	一 1 特 企 計 1
	計	1課	正 4.1 再 0.0 会 0.0 計 4.1	一 1 特 0 企 0 計 1

Ⅲ 総合戦略



基本目標Ⅰ 若者がチャレンジできるまち	
I - 1 地元産業力の強化	(P.61)
I - 2 労働供給力の開拓	(P.64)
基本目標Ⅱ 子育て世代を全力で応援するまち	
Ⅱ - 1 結婚・妊娠・出産・子育ての 切れ目のない支援	(P.65)
Ⅱ - 2 「創造都市・浜松」を担う次代の育成	(P.67)
基本目標Ⅲ 持続可能で創造性あふれるまち	
Ⅲ - 1 安全・安心なまちづくり	(P.69)
Ⅲ - 2 にぎわいの創出	(P.70)
Ⅲ - 3 支えあいによる地域社会の形成	(P.73)
Ⅲ - 4 コンパクトでメリハリの効いた まちづくり	(P.75)
Ⅲ - 5 持続可能な都市経営	(P.76)

「基本目標」及び「数値目標」

基本目標Ⅰ 若者がチャレンジできるまち

数値目標	基準値 (時点)	2020	2021	2022	2023	目標値 (2024)
①満足のいく雇用機会に恵まれていると思う人の割合 (市民アンケート調査)	24.6% (2019)	19.0%	17.2%	18.1%		30.0%
②市内総生産額	3兆222億円 (2016) ※2	2023年 8月予定	2024年 3月予定	2025年 3月予定		3.3兆円以上 ※1

※1 「平成23年度しずおかけんの地域経済計算」に基づく数値。(総合計画記載値)

※2 「平成28年度浜松市の市民経済計算」に基づく数値。

基本目標Ⅱ 子育て世代を全力で応援するまち

数値目標	基準値 (時点)	2020	2021	2022	2023	目標値 (2024)
①合計特殊出生率	1.51 (2018)	1.41	1.37	1.35 (概数)		1.84
②子どもを生き育てやすい環境が整っていると思う人の割合 (市民アンケート調査)	21.5% (2019)	24.3%	22.1%	21.4%		50%

基本目標Ⅲ 持続可能で創造性あふれるまち

数値目標	基準値 (時点)	2020	2021	2022	2023	目標値 (2024)
①住んでいる地域が住みやすいと思う人の割合 (市民アンケート調査)	58.7% (2019)	60.2%	60.9%	62.1%		65.0%
②健康寿命 ※3	男性	73.19歳 (2016)	-	73.74歳 (2019年)	-	73.98歳
	女性	76.19歳 (2016)	-	76.65歳 (2019年)	-	76.94歳

※3 厚生労働省研究班による政令指定都市・特別区の健康寿命データに基づく。

I-1 地元産業力の強化

○基本的方向

◆施策

・ 施策を構成する主な事業 《担当課》 [構成事業数]	指標No. : 重要業績評価指標 (KPI) 【単位】	基準値 (時点)	2020	2021	2022	2023	2024
			(R2)	(R3)	(R4)	(R5)	(R6)
			計画値 実績値	計画値 実績値	計画値 実績値	計画値 実績値	目標値 実績値

(1) イノベーションの連鎖を生み出す新産業の創出と既存産業の高度化

ア 「ものづくりのまち」の次代を担う成長産業へのチャレンジ支援

・ 産業イノベーション推進事業【①】【②】【③】 《産業振興課》 [1事業]	①：粗付加価値額（従業員4人以上の事業所） 【千円】	77,796 (2019年)	79,834 2023.8頃確定	80,392 2024.8頃確定	80,955 2025.8頃確定	81,522	82,093
	②：新技術・新製品開発などの事業化件数 累計【件】	232 (2018年度末)	312	352	429	506	584
	③：自動車の電動化等への取組レベル向上社数 累計【社】	7 (2018年度末)	27	37	47	57	67
			53	69	102		

イ “やらまいか精神”が根付く地場産業の支援

・ 地域産業振興支援事業【①】 《産業振興課》 [1事業]	①：粗付加価値額（従業員4人以上の事業所） 【千円】	77,796 (2019年)	79,834 2023.8頃確定	80,392 2024.8頃確定	80,955 2025.8頃確定	81,522	82,093
-------------------------------------	-------------------------------	-------------------	---------------------	---------------------	---------------------	--------	--------

ウ 地域が観光で稼ぐ力を強化することによる観光関連産業の主要産業化

・ 浜松・浜名湖DMO形成支援事業【①】 《観光・シティプロモーション課》 ・ 観光客誘致事業 《観光・シティプロモーション課》 [2事業]	①：一人当たりの旅行消費額（宿泊） 【円/人】	25,537 (2018年度)	33,000 22,588	34,000 27,342	35,000 27,719	36,000	36,000

エ 農林水産業のスマート化、多角化などの推進

・ もうかる農業推進事業【①】【③】【④】 《農業水産課》 ・ 低コスト林業推進事業【②】 《林業振興課》	①：スマート農業推進事業費補助金 実施事業数 累計【件】	0 (新規)	5	15	25	25	25
	②：木材生産量 【万m ³ /年】	11.8 (2018年)	15.1	15.8	16.6	17.4	18.1
・ 林業成長産業化推進事業【②】 《林業振興課》 ・ 木材需要拡大事業 《林業振興課》	③：浜松パワーフード宣言・応援宣言 認定事業者数 累計【事業者】	60 (2018年度末)	200	300	400	500	600
	④：農林漁家民宿 宿泊者数 【人/年度】	431 (2018年度)	700	750	800	850	900
・ 水産業振興事業 《農業水産課》 [5事業]							

オ 天竜材のブランド力強化及び流通拡大

・ 森林管理事業【①】【②】 《林業振興課》 ・ 木材需要拡大事業【①】【③】 《林業振興課》	①：木材・木製品製造業 製造品出荷額 【億円/年】	284 (2017年)	300	300	350	400	450
	②：FSC森林認証面積 【ha】	48,542 (2019年度末)	48,900	49,200	49,500	49,800	50,100
・ 森林経営管理推進事業【②】 《林業振興課》 [3事業]	③：天竜材の利用拡大に向けた連携を行う都市・団体数 【都市・団体】	3 (2018年度)	4	5	5	5	6
			5	5	5		

※表中、下線標記があるものは累計を示す。

I-1 地元産業力の強化

○基本的方向

◆施策

・ 施策を構成する主な事業 《担当課》 [構成事業数]	指標No. : 重要業績評価指標 (KPI) 【単位】	基準値 (時点)	2020	2021	2022	2023	2024
			(R2)	(R3)	(R4)	(R5)	(R6)
			計画値 実績値	計画値 実績値	計画値 実績値	計画値 実績値	目標値 実績値

(2) 海外展開支援と集積による地域企業活性化

ア 海外の活力を取り込むビジネス展開支援

・ 海外ビジネス展開支援事業 【①】 【②】 《産業振興課》	①：見本市出展企業の成約件数 【件/年度】	35	30	35	40	45	50
		(2018年度)	- (見本市中止のため出展なし)	- (見本市出展見送りのため実績なし)	- (見本市出展見送りのため実績なし)		
・ 産業イノベーション推進事業 《産業振興課》	②：海外展開企業数 【社】	130	131	132	133	134	135
		(2019年度末)	121	116	(県調査中止)		
・ もうかる農業推進事業 《農業水産課》 [3事業]							

イ 新たなリーディング産業となる企業の誘致推進

・ 企業立地推進事業 【①】 《企業立地推進課》	①：企業立地決定件数 累計【件】	96	136	156	176	196	216
		(2018年度末)	148	167	187		
・ 首都圏ビジネス情報センター事業 《スタートアップ推進課》 [3事業]							

ウ 農林水産物の海外販路開拓

・ もうかる農業推進事業 【①】 《農業水産課》	①：輸出成約事業者数 【事業者/年度】	14	16	18	20	22	24
		(2019年度)	7	13	7		
・ 木材需要拡大事業 《林業振興課》 [2事業]							

(3) ベンチャー支援、新規創業・就業のチャレンジサポート

ア ベンチャー支援

・ スタートアップ誘致事業 【①】 《スタートアップ推進課》	①：首都圏等から誘致したスタートアップ数 【件/年度】	1	4	6	8	10	12
		(2019年度)	25	18	19		
・ スタートアップ支援事業 《スタートアップ推進課》 [2事業]							

イ 創業希望者への相談・情報提供の推進

・ 創業支援事業 【①】 《産業振興課》 [1事業]	①：創業支援事業に伴う新規創業者数（法人+個人） 累計【人/年度】	1,075	1,785	2,155	2,535	2,925	3,325
		(2018年度末)	1,810	2,175	2,650		

ウ 新規就業者などへの支援

・ 担い手育成支援事業 【①】 《農業振興課》	①：認定新規就農経営体数 累計【件】	59	67	75	83	91	99
			56	65	76	100	
・ 木材需要拡大事業 【②】 《林業振興課》 [2事業]	②：新規就業者（林業）支援対象者数 累計【人】	66	86	106	126	146	166
		(2019年度末)	89	114	138		

※表中、下線標記があるものは累計を示す。

I-1 地元産業力の強化

○基本的方向

◆施策

・ 施策を構成する主な事業 《担当課》 [構成事業数]	指標No. : 重要業績評価指標 (KPI) 【単位】	基準値 (時点)	2020	2021	2022	2023	2024
			(R2)	(R3)	(R4)	(R5)	(R6)
			計画値 実績値	計画値 実績値	計画値 実績値	計画値 実績値	目標値 実績値

(4) 担い手第一主義の農林水産業振興

ア 農地の流動化による有効利用の推進

・ 農地の確保と有効利用事業 【①】 《農地利用課》 ・ 優良農地の確保推進事業 【①】 《農業委員会事務局》 ・ もうかる農業推進事業 《農業水産課》 ・ 担い手育成支援事業 《農業振興課》 ・ 国・県施行事業 《農地整備課》 ・ かんがい排水整備事業 《農地整備課》 ・ 農道整備事業 《農地整備課》 ・ 農業基盤整備国庫補助事業 《農地整備課》 [8事業]	①：担い手への農地集積率	31	41	44	47	50	53
	【%】	(2018年度末)	35	37	37		

イ 多様な担い手の育成

・ もうかる農業推進事業 【①】【②】 《農業水産課》 ・ 市民に親しまれる農業推進 事業 《農業振興課》 ・ 漁港管理事業 《農業水産課》 ・ 水産業振興事業 《農業水産課》 [4事業]	①：農業経営塾塾生	45	55	70	70	85	100
	累計【人】	(2019年度末)	55	71	71		
	②：ユニバーサル農業シンボ ジウム参加者数	70	200	300	400	500	600
	累計【人】	(2019年度末)	220	359	471		

(5) 浜松版スマートシティの推進

ア 浜松版スマートシティの実現

・ スマートシティ推進事業 【①】 《カーボンニュートラル推進事業本部》 [1事業]	①：スマートシティプロジェ クトの創出件数	8	10	10	12	12	12
	累計【件】	(2018年度末)	9	9	9		

イ 地域特性を活かしたエネルギー自給率の向上

・ スマートシティ推進事業 【①】 《カーボンニュートラル推進事業本部》 [1事業]	①：エネルギー自給率	14.9	16	16.3	16.5	16.8	17.5
	【%】	(2018年度)	17.7	18.1	18.9		

※表中、下線標記があるものは累計を示す。

I-2 労働供給力の開拓

○基本的方向								
◆施策								
・ 施策を構成する主な事業 <<担当課>> [構成事業数]	指標No. : 重要業績評価指標 (KPI) 【単位】	基準値 (時点)	2020	2021	2022	2023	2024	
			(R2)	(R3)	(R4)	(R5)	(R6)	
			計画値	計画値	計画値	計画値	目標値	
			実績値	実績値	実績値	実績値	実績値	
(1) 次代の産業人材の確保								
ア UIターン・地元就職支援								
・ 雇用促進事業【①】 <<産業振興課>> [1事業]	①：マッチングアドバイザー派遣事業による内定者数 【人/年度】	39 (2018年度)	70 200	110 181	150 136	150	150	150
(2) すべての人が活躍できる就労支援								
ア 女性の就労支援								
・ 雇用促進事業【①】 <<産業振興課>> [1事業]	①：支援女性の就業率 【%】	41 (2018年度)	42 43	44 44	46 50	48	50	50
イ 外国人の就労支援								
・ 雇用促進事業【①】 <<産業振興課>> [1事業]	①：インターンシップフェアへの外国人留学生参加者数 【人/年度】	17 (2019年度)	20 WEB開催のため不明	25 40	25 30	30	30	30
ウ 70歳現役都市・浜松の推進（高齢者の就労環境整備）								
・ 雇用促進事業【①】 <<産業振興課>>	①：高齢者活躍宣言事業所認定数 【社】	52 (R1年度末)	55 79	90 105	110 115	120	130	130
・ シルバー人材センター支援事業【②】 <<高齢者福祉課>> [2事業]	②：シルバー人材センター会員数 【人】	4,519 (2018年度末)	4,565 4,402	4,590 4,370	4,615 4,403	4,640	4,665	4,665
エ 就職を希望する人への就労支援								
・ 障害者就労支援事業【①】 <<障害保健福祉課>>	①：障害者就労支援施設から一般就労への移行者数 【人/年度】	150 (2018年度)	174 140	189 176	204 179	219	234	234
・ 障害者自立支援給付事業 <<障害保健福祉課>> [2事業]								
(3) 誰もが働きやすい雇用環境の整備								
ア 働き方改革等の推進								
・ 雇用促進事業【①】 <<産業振興課>> [1事業]	①：ワーク・ライフ・バランス等推進事業所認証事業所数 【社】	88 (2019年度末)	95 107	120 117	130 129	140	150	150

※表中、下線標記があるものは累計を示す。

Ⅱ-1 結婚・妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援

○基本的方向							
◆施策							
・ 施策を構成する主な事業 《担当課》 [構成事業数]	指標No. : 重要業績評価指標 (KPI) 【単位】	基準値 (時点)	2020	2021	2022	2023	2024
			(R2)	(R3)	(R4)	(R5)	(R6)
			計画値	計画値	計画値	計画値	目標値
			実績値	実績値	実績値	実績値	実績値
(1) 結婚・妊娠の希望を全力で応援							
ア 結婚・妊娠に対する前向きな機運の醸成							
・ 母子衛生教育事業【①】 《健康増進課》 ・ 子育て家庭支援事業 《子育て支援課》 [2事業]	①：全妊婦の内、20歳～34歳 に妊娠した人の割合 【%】		74.4	75.2	75.4	75.6	75.8
		(2018年度)	71.1	71.7	71.5		
イ 不妊に対する包括的な支援							
・ 母子医療費等支援事業 【①】 《健康増進課》 [1事業]	①：特定不妊治療（初回）治 療開始時平均年齢 【歳】		34.8	35未満	35未満	35未満	35未満
		(2018年度)	34.9	35.5	35.1		
(2) 安心して出産・子育てできる環境づくり							
ア 母子の健康の保持・増進							
・ 妊産婦乳幼児健康診査事業 【①】 《健康増進課》 ・ 母子相談事業【①】 《健康増進課》 ・ 母子訪問指導事業【①】 《健康増進課》 ・ 母子予防接種事業 《健康増進課》 ・ 歯科保健事業 《健康増進課》 [5事業]	①：妊娠・出産の支援に満足 している人の割合 【%】		91.2	91.4	91.6	91.8	92.0
		(2018年度)	90.6	91.9	90.9		
(3) 待機児童の解消と子育て支援の充実							
ア 保育施設・放課後児童会の拡充							
・ 私立保育所等助成事業 【①】 《幼児教育・保育課》 ・ 放課後児童会健全育成事業 【②】 《教育総務課》 [2事業]	①：保育所など利用待機児童 数 (翌年度4月1日時点)【人】 ②：放課後児童会利用待機児 童数 (翌年度5月1日時点)【人】		31	0	0	0	0
		(2019.4.1)	0	0	0		
			471	0	0	0	0
		(2019.5.1)	343	261	190		
イ 地域の子育て力の向上							
・ 子育て家庭支援事業【①】 《子育て支援課》 [1事業]	①：地域子育て支援拠点延べ 利用者数 【人/年度】		321,846	369,500	369,500	369,500	369,500
		(2018年度実績値)	111,746	191,143	235,541		

※表中、下線標記があるものは累計を示す。

Ⅱ-1 結婚・妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援

○基本的方向

◆施策		指標No. : 重要業績評価指標 (KPI)	基準値 (時点)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
・ 施策を構成する主な事業 《担当課》 [構成事業数]	【単位】			計画値	計画値	計画値	計画値	目標値
				実績値	実績値	実績値	実績値	実績値
ウ 子育てに対する不安や負担の軽減								
・ 子ども・若者支援プラン推進事業【①】 《次世代育成課》	①：子育て中の市民が「子育てしやすくなっている」と感じる割合	【%】	49.8 (2019年度)	50.0 47	51.0 37.5	52.0 33	53.0	54.0
・ 子育て家庭支援事業 《子育て支援課》	②：学習支援事業実施箇所数	累計【箇所】	17 (2019年度)	21	21	26	29	33
・ 発達相談支援事業 《子育て支援課》								
・ 子育てワンストップサービス運用事業【①】 《子育て支援課》								
・ 家庭福祉支援事業 《子育て支援課》								
・ 交通遺児等福祉事業等基金積立金 《子育て支援課》								
・ こども保護対策事業 《子育て支援課》								
・ 児童福祉施設整備助成事業(補助金) 《子育て支援課》								
・ 社会的養護推進事業 《子育て支援課》								
・ ひとり親家庭等支援事業 《子育て支援課》								
・ 女性相談保護事業 《子育て支援課》								
・ 子供の未来応援地域ネットワーク支援事業【②】 《子育て支援課》								
・ 就学援助事業(小学校費・中学校費) 《教育支援課》								
・ 発達支援教育推進事業 《教育支援課》								
・ 生徒指導事業 《指導課》								
・ 教育相談推進事業 《教育支援課》								
・ 障害児自立支援給付事業 《障害保健福祉課》								
・ 障害児地域生活支援事業 《障害保健福祉課》								
・ 重度障害児医療費助成事業 《障害保健福祉課》								
・ 障害児福祉手当等給付事業 《障害保健福祉課》								
・ 障害児施設運営事業 《障害保健福祉課》								
・ 母子医療費等支援事業 《健康増進課》								
[21事業]								

※表中、下線標記があるものは累計を示す。

Ⅱ-2 「創造都市・浜松」を担う次代の育成

○基本的方向

◆施策

・ 施策を構成する主な事業 《担当課》 [構成事業数]	指標No. : 重要業績評価指標 (KPI) 【単位】	基準値 (時点)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
			計画値 実績値	計画値 実績値	計画値 実績値	計画値 実績値	目標値 実績値

(1) 第2・第3のノーベル賞受賞者の育成

ア 子どもの才能を伸ばす特別課外講座の充実

・ 生涯学習機会提供事業 【①】 《創造都市・文化振興課》 [1事業]	①：全国レベルのコンテスト 入賞者数 累計【人】	12	14	18	22	23	24
		(2018年度末)	17	21	30		

イ 子どもの興味を引き出す機会の充実

・ 図書館運営事業【①】 《中央図書館》 ・ 生涯学習施設運営事業 【①】 《創造都市・文化振興課》 ・ 芸術文化人材育成事業 《創造都市・文化振興課》 ・ 学習会開催等連携事業 《文化財課》 [4事業]	①：生涯学習施設や図書館などにより、知的好奇心が満たされていると思う人の割合 【%】	33.1	33.0	33.0	34.0	34.0	35.0
		(2019年度)	30.5	32.7	29.2		

(2) 地域の力を活かした市民総がかりのひとづくり

ア 学校・家庭・地域の連携による学校づくり

・ コミュニティ・スクール推進事業【①】 《教育総務課》 ・ はままつ人づくりネットワーク推進事業【②】 《教育総務課》 ・ 夢育やらまいか事業 《指導課》 ・ 理科・ものづくり教育支援事業 《指導課》 ・ 市立幼稚園特色化推進事業 《幼児教育・保育課》 ・ 文化財活用地域連携事業 《文化財課》 [6事業]	①：学校運営協議会制度（コミュニティ・スクール）導入校数 累計【校】 ②：保護者や地域の人材を活用した授業を実施した教員の割合 【%】	24	50	72	96	120	144
		(2019年度)	51	76	130		
		86.0	87	88.0	89.0	90.0	90.0
		(2019年度)	80.4	76.9	82.1		

イ 郷土愛をはぐくむ教育の実践

・ 夢育やらまいか事業【①】 《指導課》 [1事業]	①：自分が住んでいる地域が好きな子どもの割合 【%】	91.5	92.0	93.0	94.0	95.0	95.0
		(2019年度実績値)	92.7	92.6	92.8		

※表中、下線標記があるものは累計を示す。

Ⅱ-2 「創造都市・浜松」を担う次代の育成

○基本的方向							
◆施策							
・ 施策を構成する主な事業 《担当課》 [構成事業数]	指標No. : 重要業績評価指標 (KPI) 【単位】	基準値 (時点)	2020	2021	2022	2023	2024
			(R2)	(R3)	(R4)	(R5)	(R6)
			計画値	計画値	計画値	計画値	目標値
			実績値	実績値	実績値	実績値	実績値
ウ 子ども一人ひとりに応じた支援体制の整備							
・ 不登校児支援推進事業 【①】【②】【③】 《教育支援課》	①：校内適応指導教室の設置 及び指導員の配置 【箇所】		15	20	25	25	30
		(2019年度末)		20	25	30	
・ 教職員管理運営経費【④】 《教職員課》	②校外適応指導教室の設置 【教室】		8	8	9	10	10
		(2019年度末)		8	9	9	
・ 多文化共生推進事業【⑤】 《国際課》	③個別対応選任指導員の配 置・派遣 【人工】		3	5	5	6	7
		(2019年度末)		5	5	5	
・ 生徒指導事業 《指導課》	④：発達支援教室数（1教室 につき1人の支援員を配置） 累計【教室】		92	97	102	107	112
		(2019年度実績値)		97	101	107	
・ 外国人子供教育支援推進事 業 《教育支援課》	⑤：外国人の子どもの不就学 者数 【人】		2	0	0	0	0
		(2018年度実績値)		2	1	4	
・ 発達支援教育推進事業 《教育支援課》							
・ 教職員研修事業 《教育センター》 [7事業]							

※表中、下線標記があるものは累計を示す。

Ⅲ-1 安全・安心なまちづくり

○基本的方向							
◆施策							
・ 施策を構成する主な事業 《担当課》 [構成事業数]	指標No. : 重要業績評価指標 (KPI) 【単位】	基準値 (時点)	2020	2021	2022	2023	2024
			(R2)	(R3)	(R4)	(R5)	(R6)
			計画値	計画値	計画値	計画値	目標値
			実績値	実績値	実績値	実績値	実績値
(1) 災害に強いまちづくりの推進							
ア 地域防災の推進							
・ 防災計画等整備事業【①】 《危機管理課》	①：自分の生命と財産は自分で 守らなくてはならないと思う人の 割合 【%】	78.3 (2019年度)	80 75	80.5 74.2	81.0 74.1	81.5	82.0
・ 市民防災意識啓発事業【①】 《危機管理課》	②：緊急輸送路等の橋りょう耐 震対策実施率 累計【%】	60.9 (2019年度)	62.1 60.9	62.7 64.0	64.0 68.9	66.5	70.8
・ 防災施設・資機材管理事業【①】 《危機管理課》							
・ 防災学習センター管理運営事業【①】 《危機管理課》							
・ 浸水対策支援事業【①】 《河川課》							
・ 急傾斜対策事業【①】 《河川課》							
・ 橋りょう耐震補強事業【②】 《道路保全課》							
・ 公園整備事業 《公園課》							
・ 公園施設改良事業 《公園管理事務所》							
・ 市道整備事業 《道路企画課》							
・ 国道整備事業 《道路企画課》							
・ スマートインターチェンジ関連 整備事業 《道路企画課》							
・ 三遠南信自動車道関連整備事業 《道路企画課》							
・ 交通安全施設等整備・修繕事業 《道路企画課》							
・ 道路照明灯LED化更新事業 《道路企画課》							
・ 道路維持修繕事業 《道路保全課》							
・ 道路防災事業 《道路保全課》							
・ 河川管理対策事業 《河川課》							
・ 河川維持修繕事業 《河川課》							
・ 河川改良事業 《河川課》							
・ 都市下水道整備事業 《河川課》							
・ 水防活動事業 《河川課》							
・ 土木施設災害復旧事業 《河川課》							
・ 管路耐震化事業 《水道工事課》							
・ 管路耐震化事業 《下水道工事課》							
・ 災害対策事業 《住宅課》 [26事業]							

※表中、下線標記があるものは累計を示す。

Ⅲ-2 にぎわいの創出

○基本的方向							
◆施策							
・施策を構成する主な事業 《担当課》 [構成事業数]	指標No. : 重要業績評価指標 (KPI) 【単位】	基準値 (時点)	2020	2021	2022	2023	2024
			(R2)	(R3)	(R4)	(R5)	(R6)
			計画値	計画値	計画値	計画値	目標値
			実績値	実績値	実績値	実績値	実績値
(1) 創造都市の推進							
ア 多様な文化や創造的な活動に触れる機会の創出							
・創造都市推進事業【①】 《創造都市・文化振興課》 ・音楽文化発信・交流事業 【①】 《創造都市・文化振興課》 ・地域産業振興支援事業 《産業振興課》 [3事業]	①：音楽を始めとする市の文化事業に対する満足度 【%】	41.5	39	40	41	42	43
		(2019年度)	42	44.9	35.2		
(2) 浜松・浜名湖ブランドの確立による交流人口・関係人口の拡大							
ア ブランドの確立							
・シティプロモーション事業 【①】【②】 《観光・シティプロモーション課》 ・観光宣伝事業 《観光・シティプロモーション課》 ・首都圏情報収集発信事業 《東京事務所》 [3事業]	①：市区町村別認知度ランキング (全国順位) 【位】	28	25	23	20	17	15
		(2019年度)	31	44	32		
	②：市区町村別魅力度ランキング (全国順位) 【位】	44	40	38	35	32	30
	(2019年度)	45	59	50			

※表中、下線標記があるものは累計を示す。

Ⅲ-2 にぎわいの創出

○基本的方向

◆施策

・施策を構成する主な事業 《担当課》 [構成事業数]	指標No. : 重要業績評価指標 (KPI) 【単位】	基準値 (時点)	2020	2021	2022	2023	2024
			(R2)	(R3)	(R4)	(R5)	(R6)
			計画値 実績値	計画値 実績値	計画値 実績値	計画値 実績値	目標値 実績値
イ 国内外からの交流人口の拡大							
・観光客誘致事業【①】 《観光・シティプロモーション課》 ・観光宣伝事業【①】 《観光・シティプロモーション課》 ・館山寺総合公園運営事業【①】 《緑政課》 ・海外戦略推進事業【②】 【③】 《観光・シティプロモーション課》 ・浜松・浜名湖DMO形成支援事業 《観光・シティプロモーション課》 ・MICE推進事業 《観光・シティプロモーション課》 ・大型スポーツイベント等誘致事業 《スポーツ振興課》 ・ビーチ・マリンスポーツ推進事業 《スポーツ振興課》 ・文化財調査顕彰事業 《文化財課》 ・文化財施設公開事業 《文化財課》 ・文化財活用地域連携事業 《文化財課》 ・埋蔵文化財調査事業 《文化財課》 ・博物館運営事業 《文化財課》 ・遺跡公園運営事業 《文化財課》 ・博物館展示会開催事業 《文化財課》 ・美術館運営事業 《美術館》 ・美術館展覧会開催事業 《美術館》 ・秋野不矩美術館管理運営事業 《美術館》 ・公園整備事業 《公園課》 ・天竜浜名湖鉄道経営支援事業 《交通政策課》 [22事業]	①：観光交流客数 【千人/年度】	18,809 (2018年度)	20,400 9,940	20,800 11,890	21,200 2023.10頃確定	21,600	22,000
	②：外国人延べ宿泊者数 【千人泊/年度】	372 (2018年度)	370 5	380 10	390 32	400	410
	③：欧米豪からの外国人延べ 宿泊客数 【千人泊/年度】	33 (2018年度)	37 1	38 2	39 10	40	41
ウ ふるさと納税の受入強化							
・ふるさと納税事業【①】 《観光・シティプロモーション課》 [1事業]	①：寄附件数 【件/年度】	49,370 (2018年度)	100,000 111,115	125,000 131,307	150,000 126,110	175,000	200,000

※表中、下線標記があるものは累計を示す。

Ⅲ-2 にぎわいの創出

○基本的方向							
◆施策							
・ 施策を構成する主な事業 《担当課》 [構成事業数]	指標No. : 重要業績評価指標 (KPI) 【単位】	基準値 (時点)	2020	2021	2022	2023	2024
			(R2)	(R3)	(R4)	(R5)	(R6)
			計画値 実績値	計画値 実績値	計画値 実績値	計画値 実績値	目標値 実績値
(3) 地域の特性を活かした魅力づくり							
ア まちなかのにぎわい創出							
・ 中心市街地活性化施策調査 研究事業【①】【②】 《産業振興課》	①：歩行者通行量（休日・25 地点） 【人】	190,833	200,000	210,000	220,000	230,000	241,000
		(2015～2019平均)	150,688	139,494	162,166		
・ 市街地再開発組合支援事業 《市街地整備課》	②：歩行者通行量（平日・25 地点） 【人】	135,972	138,000	140,000	142,000	144,000	146,500
		(2010～2019平均)	101,123	87,261	119,038		
・ 創造都市推進事業 《創造都市・文化振興課》							
・ 商店街振興対策事業 《産業振興課》							
・ 都心機能集積支援事業 《産業振興課》 [5事業]							
イ 中山間地域のにぎわい創出							
・ 市内間交流事業【①】 《市民協働・地域政策課》	①：市が実施する交流事業の 回数 累計【回】	125	155	185	215	245	275
		(2019年度末)	142	160	196		
・ 居住促進事業【②】 《市民協働・地域政策課》	②：市の制度を利用して中山 間地域へ移住した人数 累計【人】	111	142	174	207	241	276
		(2019年度末)	144	165	236		
・ 中山間地域まちづくり事業 《市民協働・地域政策課》							
・ 中山間地域コミュニティビ ジネス起業資金貸付事業 《市民協働・地域政策課》							
・ 生活支援事業 《市民協働・地域政策課》 [5事業]							

※表中、下線標記があるものは累計を示す。

Ⅲ-3 支えあいによる地域社会の形成

○基本的方向							
◆施策							
・施策を構成する主な事業 《担当課》 [構成事業数]	指標No. : 重要業績評価指標 (KPI) 【単位】	基準値 (時点)	2020	2021	2022	2023	2024
			(R2)	(R3)	(R4)	(R5)	(R6)
			計画値	計画値	計画値	計画値	目標値
			実績値	実績値	実績値	実績値	実績値
(1) 次世代を見据えた地域コミュニティの形成							
ア 市民協働のまちづくりの推進							
・市民協働推進事業【①】 《市民協働・地域政策課》 ・自治会等コミュニティ振興事業 《市民協働・地域政策課》 ・安全で安心なまちづくり支援事業 《市民生活課》 ・市民安全対策事業 《市民生活課》 ・空家対策事業 《市民生活課》 ・地域力向上事業 《各区区振興課》 ・俳句の里づくり事業 《東区区振興課》 ・浜名湖うなぎまつり開催事業(負担金) 《西区区振興課》 ・姫様道中開催事業(負担金) 《北区区振興課》 ・三ヶ日花火大会開催事業(負担金) 《北区区振興課》 ・いなさ人形劇まつり開催事業(負担金) 《北区区振興課》 ・北区Deまつり開催事業(負担金) 《北区区振興課》 ・遠州はまさた飛竜まつり開催事業(負担金) 《浜北区区振興課》 ・天竜区交流促進事業(負担金) 《天竜区区振興課》 ・生涯学習機会提供事業 《創造都市・文化振興課》 [15事業]	①：市と多様な主体との協働件数 【件/年度】	181 (2018年度)	182 129	184 146	186 2023.8頃確定	200	220
	イ 多様性を生かした市民主体の地域社会の形成						
・多文化共生推進事業【①】 《国際課》 ・国際交流連携推進事業【②】 《国際課》 ・ユニバーサルデザイン推進事業 《UD・男女共同参画課》 ・男女共同参画推進事業 《UD・男女共同参画課》 [4事業]	①：外国人市民との相互理解や交流を深める共生社会づくりの市民満足度 【%】	9.4 (2019年度)	16 13.8	18 14.9	20 13.2	20	20
	②：世界の人々との活発な市民交流の取組の市民満足度 【%】	11.1 (2019年度)	18 19.1	20 19.6	20 14.6	22	25

※表中、下線標記があるものは累計を示す。

Ⅲ-3 支えあいによる地域社会の形成

○基本的方向

◆施策

・施策を構成する主な事業 《担当課》 [構成事業数]	指標No. : 重要業績評価指標 (KPI) 【単位】	基準値 (時点)	2020	2021	2022	2023	2024
			(R2)	(R3)	(R4)	(R5)	(R6)
			計画値 実績値	計画値 実績値	計画値 実績値	計画値 実績値	目標値 実績値

(2) 人と人とのつながりをつくる社会の実現

ア 医療・介護・予防・住まい・生活支援など切れ目ないサービス提供

・認知症施策推進事業【①】 《高齢者福祉課》 ・障害者（児）施設整備費助成事業【②】 《障害保健福祉課》	①：認知症サポーター養成人数 【人/年度】	4,118	4,700	3,500	3,600	3,700	3,800
	(2018年度)	2,393	2,863	3,334			
・介護保険事業 《高齢者福祉課》 ・障害者（児）自立支援給付事業 《障害保健福祉課》 ・障害者（児）地域生活支援事業 《障害保健福祉課》 ・障害者（児）生活支援事業 《障害保健福祉課》 ・こころの健康づくり推進事業 《障害保健福祉課》 ・ひきこもり対策推進事業 《精神保健福祉センター》 [12事業]	②：グループホームの定員 累計【人】	429	475	589	662	735	735
	(2018年度)	591	664	868			

イ 70歳現役都市・浜松の推進（高齢者の社会参加支援）

・介護保険事業【①】 《高齢者福祉課》 [1事業]	①：浜松市ささえあいポイント事業のボランティア登録人数 【人】	3,849	5,000	4,550	4,800	5,050	5,300
	(2018年度)	4,176	4,129	4,088			

(3) 政令指定都市トップの健康寿命の延伸

ア 市民一人ひとりの予防や健康づくりの推進

・健康支援事業【①】 《健康増進課》 ・浜松ウエルネスプロジェクト事業 《ウエルネス推進事業本部》	①：健康寿命の延伸 【歳】	男73.19	男73.58	男73.68	男73.78	男73.88	男73.98
		女76.19	女76.54	女76.64	女76.74	女76.84	女76.94
・介護保険事業【②】 《高齢者福祉課》 ・スポーツ普及・活性化事業 《スポーツ振興課》 [5事業]	②：ロコモーショントレーニング事業への参加者数 累計【人】	14,438	15,800	16,600	17,400	18,200	19,000
		(2018年度実績値)	13,142	13,426	14,052		

※表中、下線標記があるものは累計を示す。

Ⅲ-4 コンパクトでメリハリの効いたまちづくり

○基本的方向

◆施策

・施策を構成する主な事業 《担当課》 [構成事業数]	指標No. : 重要業績評価指標 (KPI) 【単位】	基準値 (時点)	2020	2021	2022	2023	2024
			(R2)	(R3)	(R4)	(R5)	(R6)
			計画値 実績値	計画値 実績値	計画値 実績値	計画値 実績値	目標値 実績値

(1) 拠点ネットワーク型都市構造の形成

ア 集約型の都市づくり

・都市計画策定事業【①②】 《都市計画課》	①：居住誘導区域内人口密度 【人/ha】	61.5	61.5	61.5	61.5	61.5	61.5
		(2018年度)	61.1	61.0	60.6		
・市街地再開発組合支援事業【①】 《市街地整備課》	②：居住及び居住関連施設の立地誘導を図る用途地域の変更 【ha】	0	17	22	22	22	22
・高塚駅北第二公共団地区画整理事業 《市街地整備課》			17	22	22		
・組合等区画整理支援事業 《市街地整備課》							
・市営住宅管理事業 《住宅課》							
・市営住宅ストック総合改善事業 《住宅課》							
・住まいづくり推進事業 《住宅課》							
・高齢者向け優良賃貸住宅助成事業 《住宅課》 [8事業]							

イ 拠点を結ぶ交通ネットワークの形成

・交通計画推進事業【①】 《交通政策課》	①：主要な駅、バス停の利用者 【千人】	約27,580	約27,200	約27,200	約27,200	約27,200	約27,200
		(2015年度)	18,410	19,850	2024.4頃確定		
・公共交通推進事業【①】 《交通政策課》							
・天竜川周辺整備事業【①】 《道路企画課》							
・高塚駅北第二公共団地区画整理事業 《市街地整備課》							
・組合等区画整理支援事業 《市街地整備課》							
・浜北中央北地区公共施設整備事業 《市街地整備課》							
・都市計画道路整備事業 《道路企画課》 [7事業]							

※表中、下線標記があるものは累計を示す。

Ⅲ-5 持続可能な都市経営

○基本的方向							
◆施策							
・ 施策を構成する主な事業 <<担当課>> [構成事業数]	指標No. : 重要業績評価指標 (KPI) 【単位】	基準値 (時点)	2020	2021	2022	2023	2024
			(R2)	(R3)	(R4)	(R5)	(R6)
			計画値 実績値	計画値 実績値	計画値 実績値	計画値 実績値	目標値 実績値
(1) 効果的・効率的な市民サービスの提供							
ア 持続可能な市民サービス提供体制の構築							
<ul style="list-style-type: none"> ・ アセットマネジメント推進事業【①】 <<アセットマネジメント推進課>> ・ 区再編推進事業 <<区再編推進事業本部>> ・ オープンデータプラットフォーム・ホームページ運用事業 <<広報広報課>> ・ 庁内情報基盤維持管理事業 <<情報システム課>> ・ 人事管理運営経費 <<人事課>> ・ 経営改革推進事業 <<政策法務課>> ・ 財政状況公表事業 <<財政課>> ・ 公有財産維持管理事業 <<アセットマネジメント推進課>> ・ 借地解消事業 <<アセットマネジメント推進課>> ・ 公共建築物長寿命化推進事業 <<公共建築課>> ・ 公共交通推進事業 <<交通政策課>> [11事業] 	①：タテモノ資産・インフラ資産充足率 【%】	タテモノ資産	タテモノ資産	タテモノ資産	タテモノ資産	タテモノ資産	タテモノ資産
		64.1	72.0	74.0	76.0	78.0	80.0
		インフラ資産	インフラ資産	インフラ資産	インフラ資産	インフラ資産	インフラ資産
		52.7	85.0	85.0	85.0	85.0	90.0
(2015年度)	タテモノ資産	タテモノ資産	タテモノ資産				
	82.2	77.5	2023.9頃確定				
	インフラ資産	インフラ資産	インフラ資産				
	95.6	100.4	2023.9頃確定				
イ 広域連携の推進							
<ul style="list-style-type: none"> ・ 広域行政推進事業【①】 <<企画課>> [1事業] 	①：三遠南信地域における新規連携施策数 累計【件】	22	26	28	30	32	34
		(2019年度末)	26	28	31		

※表中、下線標記があるものは累計を示す。

Ⅲ-5 持続可能な都市経営

○基本的方向							
◆施策							
・施策を構成する主な事業 《担当課》 [構成事業数]	指標No. : 重要業績評価指標 (KPI) 【単位】	基準値 (時点)	2020	2021	2022	2023	2024
			(R2)	(R3)	(R4)	(R5)	(R6)
			計画値	計画値	計画値	計画値	目標値
			実績値	実績値	実績値	実績値	実績値
(2) 持続可能で多様性のある社会の実現							
ア SDGs達成に向けたステークホルダーの活動推進							
・総合計画推進事業【①】 《企画課》	①：SDGsプラットフォーム会員による会員間交流イベント等の回数 【回/年度】	0	5	10	20	25	30
		(新規)	9	16	22		
・消費生活推進事業【②】 《市民生活課》 [2事業]	②：フェアトレードに関する認知度 【%】	44.1	53.3	56.6	60.0	60.0	60.0
		(2018年度)	30.2	44.5	44.5		
イ デジタルファーストによる都市づくり							
・デジタル・スマートシティ推進事業【①】 《デジタル・スマートシティ推進課》 [1事業]	①：地域課題解決に向けた実証実験及び実装件数 累計【件】	0	7	37	75	95	115
		(新規)	27	55	75		
ウ 温室効果ガス排出削減							
・カーボンニュートラル推進事業【①】 《カーボンニュートラル推進事業本部》	①：市域からの温室効果ガス排出量 (Kt) 【kt-CO2】	5,344※	5,277	5,033	4,946	4,860	4,773
		(2016年度)	4,433	2024.4頃確定	2025.4頃確定		
・スマートシティ推進事業 《カーボンニュートラル推進事業本部》							
・ごみ減量・リサイクル推進事業 《ごみ減量推進課》 [3事業]							

※基準値5,344は2016年度の速報値、確定値は5,338

※表中、下線標記があるものは累計を示す。

浜松市戦略計画 2023

編集・発行：浜松市企画調整部企画課

発行年月：2023年7月

住所：〒430-8652 浜松市中区元城町103番地の2

TEL：053-457-2241 FAX：050-3730-1867

E-mail：kikaku@city.hamamatsu.shizuoka.jp

URL：<https://www.city.hamamatsu.shizuoka.jp/>



SDGs 未来都市・浜松
市民協働で築く「未来へかがやく創造都市・浜松」

